

一 般 会 計
特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

監査調第198号

令和2年9月9日

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

千葉県監査委員 中 島 輝 夫

千葉県監査委員 川 口 明 浩

千葉県監査委員 林 幹 人

千葉県監査委員 山 本 義 一

令和元年度千葉県歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年7月31日付け財第156号をもって審査に付された令和元年度千葉県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び実施内容	1
第3 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の概要	2
(2) 意見	3
(3) 留意すべき事項	6
第4 決算の状況	8
1 総括	8
(1) 歳入歳出決算状況	8
(2) 前年度との比較	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	10
ア 款別収入率	10
イ 歳入構成比	11
ウ 款別決算状況	11
(ア) 第1款県 税	11
(イ) 第2款地方譲与税	13
(ウ) 第3款地方特例交付金	13
(エ) 第4款地方交付税	13
(オ) 第5款交通安全対策特別交付金	14
(カ) 第6款分担金及び負担金	14
(キ) 第7款使用料及び手数料	15
(ク) 第8款国庫支出金	16
(ケ) 第9款財産収入	16
(コ) 第10款寄附金	17
(サ) 第11款繰入金	17
(シ) 第12款繰越金	17
(ス) 第13款諸収入	17
(セ) 第14款県 債	18
(2) 歳出	19
ア 支出状況	19
イ 翌年度繰越額	20
ウ 不用額	20

エ 款別決算状況	21
(ア) 第1款 議会費	21
(イ) 第2款 総務費	21
(ウ) 第3款 民生費	21
(エ) 第4款 衛生費	22
(オ) 第5款 環境費	22
(カ) 第6款 労働費	23
(キ) 第7款 農林水産業費	23
(ク) 第8款 商工費	24
(ケ) 第9款 土木費	24
(コ) 第10款 警察費	25
(サ) 第11款 教育費	25
(シ) 第12款 災害復旧費	26
(ス) 第13款 公債費	26
(セ) 第14款 諸支出金	26
(ソ) 第15款 予備費	26
3 特別会計	27
(1) 財政調整基金	27
(2) 県債管理事業	27
(3) 地方消費税清算	28
(4) 自動車税証紙	28
(5) 市町村振興資金	29
(6) 母子父子寡婦福祉資金	29
(7) 心身障害者扶養年金事業	30
(8) 国民健康保険事業	30
(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業	31
(10) 小規模企業者等設備導入資金	31
(11) 工業団地整備事業	32
(12) 就農支援資金	32
(13) 営林事業	33
(14) 林業・木材産業改善資金	33
(15) 沿岸漁業改善資金	34
(16) 流域下水道事業	34
(17) 港湾整備事業	35
(18) 土地区画整理事業	35
(19) 奨学資金	36

4 実質収支	37
5 財 産	38
(1) 公有財産	38
ア 土地及び建物	38
イ 山 林	38
ウ 動 産	39
エ 物 権	39
オ 無体財産権	39
カ 有 価 証 券	39
キ 出資による権利	39
(2) 物 品	39
(3) 債 権	39
(4) 基 金	40
参 考 1 令和元年度一般会計歳入決算状況	42
2 令和元年度一般会計歳出決算状況	42
3 令和元年度特別会計歳入歳出決算状況	44
4 令和元年度歳出決算額(支出済額)節別表	46

第1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 令和元年度 千葉県一般会計
- 令和元年度 千葉県特別会計財政調整基金
- 令和元年度 千葉県特別会計県債管理事業
- 令和元年度 千葉県特別会計地方消費税清算
- 令和元年度 千葉県特別会計自動車税証紙
- 令和元年度 千葉県特別会計市町村振興資金
- 令和元年度 千葉県特別会計母子父子寡婦福祉資金
- 令和元年度 千葉県特別会計心身障害者扶養年金事業
- 令和元年度 千葉県特別会計国民健康保険事業
- 令和元年度 千葉県特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業
- 令和元年度 千葉県特別会計小規模企業者等設備導入資金
- 令和元年度 千葉県特別会計工業団地整備事業
- 令和元年度 千葉県特別会計就農支援資金
- 令和元年度 千葉県特別会計営林事業
- 令和元年度 千葉県特別会計林業・木材産業改善資金
- 令和元年度 千葉県特別会計沿岸漁業改善資金
- 令和元年度 千葉県特別会計流域下水道事業
- 令和元年度 千葉県特別会計港湾整備事業
- 令和元年度 千葉県特別会計土地区画整理事業
- 令和元年度 千葉県特別会計奨学資金

第2 審査の着眼点及び実施内容

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各会計の決算その他関係書類については、法令に適合し、決算に関する計数は、関係諸帳票、証書類及び指定金融機関総括店の公金出納総括計算表と符合しており、いずれも正確なものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 決算の概要

ア 決算総額

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は、前年度と比較して5億4,232万余円(0.02パーセント)増加し、3兆3,897億4,241万余円となった。

また、歳出決算合計額は、前年度と比較して257億7,983万余円(0.8パーセント)減少し、3兆3,116億9,243万余円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支は、一般会計で69億5,072万余円、特別会計では19会計の合計で352億240万余円の黒字となっている。

イ 一般会計歳入総額

一般会計歳入総額は、前年度と比較して213億1,100万余円(1.3パーセント)減少し、1兆6,783億3,059万余円となった。

この主な要因は、地方交付税が95億9,848万余円、県債が73億9,510万余円、地方特例交付金が48億4,164万余円増加した一方、旧企業土地管理局の残余資金の繰入れの減などにより繰入金が375億8,068万余円、県税が130億813万余円、地方譲与税が18億1,858万余円減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は、前年度より11億8,531万余円減少し、令和元年度末現在は173億9,882万余円となった。

このうち、県税が前年度と比較して12億5,571万余円(7.8パーセント)減少しているものの、148億5,617万余円であり、その大半を占めている。

ウ 一般会計歳出総額

一般会計歳出総額は、前年度と比較して430億5,361万余円(2.6パーセント)減少し、1兆6,389億2,941万余円となった。

この主な要因は、民生費が189億3,873万余円、土木費が52億5,785万余円、公債費が42億421万余円、農林水産業費が28億3,303万余円増加した一方、旧企業土地管理局の残余資金に係る基金積立ての減などにより総務費が613億5,540万余円、諸支出金が70億9,674万余円、衛生費が43億8,574万余円、教育費が12億2,876万余円減少したことなどによるものである。

エ 特別会計（19会計）

特別会計歳入総額は、前年度と比較して218億5,332万余円（1.3パーセント）増加し、1兆7,114億1,182万余円となった。

この主な要因は、特別会計県債管理事業が594億9,185万余円増加した一方、特別会計地方消費税清算が127億6,262万余円、特別会計国民健康保険事業が81億953万余円減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は前年度と比較して4,325万余円（7.0パーセント）増加し、6億6,547万余円となった。

特別会計歳出総額は、前年度と比較して172億7,377万余円（1.0パーセント）増加し、1兆6,727億6,301万余円となった。

この主な要因は、特別会計県債管理事業が594億9,185万余円増加した一方、特別会計地方消費税清算が208億8,615万余円、特別会計国民健康保険事業が66億3,738万余円減少したことなどによるものである。

オ その他

基金については、前年度と比較して112億4,257万余円（1.4パーセント）増加し、20の基金の総額は8,170億3,722万余円となった。

（2）意見

ア 今後の財政運営について

令和元年度の一般会計の決算で、実質収支は16年連続の黒字となる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（普通会計ベース）については、前年度の95.8パーセントから97.0パーセントになり、前年度比で1.2ポイント上昇している。

高齢化の進展などに伴い、今後も医療・介護等に要する社会保障関係経費の増加が見込まれ、公債費なども含めた義務的経費や、老朽化が進む県有施設の維持・更新費など、歳出の増加が想定される。さらに、歳入面においても新型コロナウイルス感染症拡大などに伴う影響により、県税収入の大幅な減少が懸念され、また、財政調整基金等、活用可能な基金も少なくなっていることなどから、県の財政は、大変厳しい状況であると考えられる。

こうした状況の中であっても、県民が安心して暮らすために、新型コロナウイルス感染症への対応や、地域経済の立て直しなどに的確に取り組んでいくとともに、引き続き財政の健全化に努めていくことが必要である。このため、今後も執行段階での節減や既存事業の見直しの取組を徹底するほか、歳入確保の取組も進められたい。

イ 一般会計歳入について

（ア）県税については、収入未済額が148億5,617万余円と多額であり、また、不納欠損額が11億9,107万余円である。県税は自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人県民税の徴収に関する市町村支援など徴収体制の充実・強化、課税客体的確な把握及び迅速確実な滞納整理の実施により、収入歩合の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

(イ) 県税以外の収入未済額についても、25億4,265万余円と多額であることから、「債権管理適正化の手引」(令和2年5月改定)に基づき、法的措置を含めた債権回収の強化を図るとともに、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、適切な処理を進めていただきたい。

※収入未済の主なもの

・雑入(行政代執行費用等原因者償還金)	10億4,321万2,990円
・土木使用料(県営住宅使用料)	4億1,050万2,562円

(ウ) 県債については、建設地方債の残高が、平成17年度以降、減少している一方、普通交付税の振替である臨時財政対策債等は一貫して増加している。

令和元年度の一般会計の県債残高は、前年度末と比べ0.1パーセント減少し、3兆635億円となっているが、今後も、建設地方債について、後年度負担に配慮した計画的な発行に留意されたい。

ウ 一般会計歳出について

(ア) 歳出については、安全・安心、医療・福祉、防災など「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を着実に実行していくため、引き続き事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

(イ) 翌年度繰越額は、全体で1,105億421万余円と極めて多額であり、また、前年度と比較して599億2,018万余円増加している。特に土木費の繰越額については528億7,099万余円、農林水産業費については399億6,647万余円であり、これらで全体の84.0パーセントとなっている。

令和元年度は、台風や大雨による特殊事情があったものの、歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、繰越しの縮減に努められたい。

エ 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、貸付金・償還金等の収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金金の縮減を図られたい。

また、翌年度繰越額は、全体で118億9,296万余円と多額であるため、繰越しの縮減に努められたい。

オ 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

カ 財産管理について

財産管理については、「千葉県県有建物長寿命化計画」（平成29年11月策定）に基づき、県が保有する庁舎等の施設の長寿命化の取組を推進し、維持・更新費の軽減・平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用県有地等の処分を促進されたい。

また、県有地の不法占有については、早急に解消されたい。

キ 公社等外郭団体に対する監督・指導について

公社等外郭団体については、県行政改革推進本部が決定した方針に基づき改革を進めるとともに、公社等外郭団体の経営管理や適正な経理処理の徹底・浸透に留意し、会計処理について十分な監督・指導を行われたい。

ク 内部統制について

支出負担行為や調定の遅延などの事案が依然として多数認められたところである。

今後とも「千葉県コンプライアンス基本指針」（平成22年3月制定）を徹底させるとともに、「千葉県県内部統制基本方針」（令和2年3月策定）により、内部統制体制の整備及び運用に取り組んでいただきたい。

(3) 留意すべき事項（収入未済額が多額で、収入手続が適正を欠くもの。）

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
1	総務部 政策法務課	雑入（公益目的取得財産残額に相当する額の金銭の贈与）366,128,600円の収入未済について、多額であることから、解消に努めること。
2	健康福祉部 健康福祉指導課	雑入（生活保護費弁償金及び生活保護費過年度分返還金）56,526,619円（かい分）の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
3	健康福祉部 児童家庭課	特別会計母子父子寡婦福祉資金の母子福祉資金元利収入（貸付金返納等）、寡婦福祉資金元利収入（貸付金返納等）及び雑入（違約金）320,065,370円（うち、かい分35,543,290円）の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。
4		雑入（児童扶養手当返還金及び求償金）18,291,870円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
5		民生費負担金（児童措置費負担金及び児童福祉施設費負担金（児童養護施設等分））123,409,556円（かい分）の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
6	健康福祉部 障害者福祉推進課	雑入（自立支援医療費返還金）13,108,290円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
7	健康福祉部 障害福祉事業課	民生費負担金（児童措置費負担金（障害児施設分））26,479,670円（かい分）の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
8	健康福祉部 医療整備課	貸付金元利収入（保健師等修学資金貸付金返納等）63,332,466円の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。
9	環境生活部 廃棄物指導課	雑入（行政代執行費用等原因者償還金）1,043,212,990円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
10	商工労働部 経済政策課	雑入（補助金返還金）23,704,914円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
11	商工労働部 経営支援課	特別会計小規模企業者等設備導入資金の雑入（償還金等）24,243,860円の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
12	農林水産部 団体指導課	特別会計就農支援資金の貸付金元利収入（農業改良資金及び就農支援資金）及び雑入（違約金）84,143,059円（うち、かい分78,678,059円）の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。
13		特別会計林業・木材産業改善資金の貸付金元利収入41,205,287円（かい分）の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。
14	農林水産部 安全農業推進課	雑入（補助金返還金）16,265,000円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
15	県土整備部 河川環境課	雑入（行政代執行費用原因者負担金等）39,422,437円（かい分）の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
16	県土整備部 都市整備局住宅課	土木使用料（県営住宅使用料）410,502,562円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
17	教育庁企画管理部 財務課	特別会計奨学資金の雑入（奨学資金貸付金返納等）159,300,975円（うち、かい分37,387,330円）の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。

第4 決算の状況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は3,389,742,413,039円、歳出決算額の合計は3,311,692,436,021円で、歳入歳出差引額の合計は78,049,977,018円である。予算現額の合計に対する歳入決算額の合計の比率は95.65パーセント、歳出決算額の合計の比率は93.45パーセントとなっている。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		1,842,511,902,969	1,701,356,291,763	3,543,868,194,732
歳 入 決 算 額		1,678,330,591,167	1,711,411,821,872	3,389,742,413,039
歳 出 決 算 額		1,638,929,417,063	1,672,763,018,958	3,311,692,436,021
歳 入 歳 出 差 引 額		39,401,174,104	38,648,802,914	78,049,977,018
予算現額に対する比率	歳入	91.09	100.59	95.65
	歳出	88.95	98.32	93.45

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

会計別	調定額(A)	収入済額(B)	(B)/(A) ×100	不納欠損額(C)	(C)/(A) ×100	収入未済額(D)	(D)/(A) ×100
一般 会計	1,697,006,408,339	1,678,330,591,167	98.90	1,276,989,598	0.08	17,398,827,574	1.03
特別 会計	1,712,079,805,090	1,711,411,821,872	99.96	2,513,020	0.00	665,470,198	0.04
合 計	3,409,086,213,429	3,389,742,413,039	99.43	1,279,502,618	0.04	18,064,297,772	0.53

歳出予算現額に対する支出状況

会計別	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A) ×100	翌年度繰越額(C)			(C)/(A) ×100	不用額(D)	(D)/(A) ×100
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
一般 会計	1,842,511,902,969	1,638,929,417,063	88.95	0	103,112,957,059	7,391,261,576	6.00	93,078,267,271	5.05
				計 110,504,218,635					
特別 会計	1,701,356,291,763	1,672,763,018,958	98.32	0	11,604,491,325	288,473,102	0.70	16,700,308,378	0.98
				計 11,892,964,427					
合計	3,543,868,194,732	3,311,692,436,021	93.45	0	114,717,448,384	7,679,734,678	3.45	109,778,575,649	3.10
				計 122,397,183,062					

(2) 前年度との比較

令和元年度一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度決算額との比較は、以下各表に示すとおりで、歳入決算額において542,321,906円(0.02パーセント)増加し、歳出決算額において25,779,836,619円(0.77パーセント)減少し、歳入歳出差引額において26,322,158,525円(50.89パーセント)増加している。

決算額の比較

年度別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和元年度		3,389,742,413,039	3,311,692,436,021	78,049,977,018
平成30年度		3,389,200,091,133	3,337,472,272,640	51,727,818,493
対前年度 比較増減	金額	542,321,906	△ 25,779,836,619	26,322,158,525
	率	0.02	△ 0.77	50.89

翌年度繰越額は繰越明許費において54,002,591,413円(88.94パーセント)、事故繰越しにおいて4,814,591,917円(168.04パーセント)それぞれ増加している。

翌年度繰越額の比較

年度別		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する比率
令和元年度		0	114,717,448,384	7,679,734,678	122,397,183,062	3.45
平成30年度		0	60,714,856,971	2,865,142,761	63,579,999,732	1.81
対前年度 比較増減	金額	0	54,002,591,413	4,814,591,917	58,817,183,330	-
	率	-	88.94	168.04	92.51	1.64

2 一般会計

(1) 歳入

令和元年度一般会計歳入決算の状況は、前年度に比べ調定額において22,962,268,160円(1.34パーセント)、収入済額において21,311,006,417円(1.25パーセント)それぞれ減少している。

不納欠損額は1,276,989,598円で、その内訳は県税1,191,077,789円、分担金及び負担金24,300,247円、使用料及び手数料2,943,644円、諸収入58,667,918円である。

収入未済額は17,398,827,574円で、その内訳は県税14,856,170,887円、分担金及び負担金149,934,046円、使用料及び手数料419,053,113円、諸収入1,973,669,528円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
令和元年度	円 1,842,511,902,969	円 1,697,006,408,339	円 1,678,330,591,167	円 1,276,989,598	円 17,398,827,574	% 91.09	% 98.90
平成30年度	1,823,106,881,023	1,719,968,676,499	1,699,641,597,584	1,742,937,975	18,584,140,940	93.23	98.82
対前 年度 比較 増減	金額	△ 22,962,268,160	△ 21,311,006,417	△ 465,948,377	△ 1,185,313,366	-	-
	率	% 1.06	% △ 1.34	% △ 1.25	% △ 26.73	% △ 6.38	ポイント △ 2.14

ア 款別収入率

款別収入状況は次表のとおりで、調定額に対する収入率は98.90パーセントである。

収入済額の主なものは、県税812,112,628,897円、地方交付税189,296,281,000円である。

款別収入状況

科 目	調 定 額	収入済額	収 入 率
県 税	円 828,159,877,573	円 812,112,628,897	% 98.06
地 方 譲 与 税	91,503,668,244	91,503,668,244	100.00
地 方 特 例 交 付 金	7,981,962,000	7,981,962,000	100.00
地 方 交 付 税	189,296,281,000	189,296,281,000	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,213,735,000	1,213,735,000	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	6,734,385,341	6,560,151,048	97.41
使 用 料 及 び 手 数 料	29,591,824,022	29,169,827,265	98.57
国 庫 支 出 金	153,307,763,977	153,307,763,977	100.00
財 産 収 入	1,025,519,584	1,025,519,584	100.00
寄 附 金	328,350,108	328,350,108	100.00
繰 入 金	25,574,816,190	25,574,816,190	100.00
繰 越 金	17,658,567,600	17,658,567,600	100.00
諸 収 入	162,604,217,701	160,571,880,255	98.75
県 債	182,025,439,999	182,025,439,999	100.00
計	1,697,006,408,339	1,678,330,591,167	98.90

イ 歳入構成比

歳入決算額のうち、自主財源は62.74パーセント、依存財源は37.26パーセントである。

区 分		決 算 額	構 成 比		
			令和元年度	平成30年度	比 較
自 主 財 源	県 税	812,112,628,897 ^円	48.39 [%]	48.55 [%]	△ 0.16 ^{ポイント}
	分担金及び負担金	6,560,151,048	0.39	0.35	0.04
	使用料及び手数料	29,169,827,265	1.74	1.72	0.02
	財 産 収 入	1,025,519,584	0.06	0.05	0.01
	寄 附 金	328,350,108	0.02	0.01	0.01
	繰 入 金	25,574,816,190	1.52	3.72	△ 2.20
	繰 越 金	17,658,567,600	1.05	0.79	0.26
	諸 収 入	160,571,880,255	9.57	9.25	0.32
	小 計	1,053,001,740,947	62.74	64.44	△ 1.70
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	91,503,668,244	5.45	5.49	△ 0.04
	地方特例交付金	7,981,962,000	0.48	0.18	0.30
	地 方 交 付 税	189,296,281,000	11.28	10.57	0.71
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,213,735,000	0.07	0.07	0.00
	国 庫 支 出 金	153,307,763,977	9.13	8.98	0.15
	県 債	182,025,439,999	10.85	10.27	0.58
	小 計	625,328,850,220	37.26	35.56	1.70
合 計		1,678,330,591,167	100.00	100.00	-

ウ 款別決算状況

(ア)第1款 県 税

調定額828,159,877,573円に対し、収入済額は812,112,628,897円、不納欠損額は1,191,077,789円、収入未済額は14,856,170,887円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
令和元年度	809,498,000,000 ^円	828,159,877,573 ^円	812,112,628,897 ^円	1,191,077,789 ^円	14,856,170,887 ^円	2,614,628,897 ^円
平成30年度	822,404,000,000	842,624,989,680	825,120,765,382	1,392,343,007	16,111,881,291	2,716,765,382
増減額	△ 12,906,000,000	△ 14,465,112,107	△ 13,008,136,485	△ 201,265,218	△ 1,255,710,404	-

令和元年度税目別収入状況

予算現額に対する収入率は100.32パーセントであり、また、調定額に対する収入率は98.06パーセントである。

税目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の前年度対比率
県 税 (A)	円 809,498,000,000	円 828,159,877,573	円 812,112,628,897	円 1,191,077,789	円 14,856,170,887	% 100.32	% 98.06	% 98.42
(1) 県民税	289,729,000,000	302,976,403,644	290,130,399,689	972,098,773	11,873,905,182	100.14	95.76	99.56
(2) 事業税	144,071,000,000	146,436,235,930	145,734,401,439	82,149,944	619,684,547	101.15	99.52	99.32
(3) 地方消費税	226,008,000,000	226,008,000,000	226,008,000,000	0	0	100.00	100.00	96.72
(4) 不動産取得税	17,277,000,000	18,857,325,539	18,045,259,257	21,000,433	791,065,849	104.45	95.69	94.90
(5) 県たばこ税	6,433,000,000	6,508,319,448	6,508,277,922	0	41,526	101.17	100.00	101.40
(6) ゴルフ場利用税	4,219,000,000	4,191,003,475	4,191,003,475	0	0	99.34	100.00	96.14
(7) 自動車取得税	4,607,000,000	4,614,823,811	4,614,126,726	32,200	664,885	100.15	99.98	54.39
(8) 軽油引取税	40,563,000,000	40,862,349,274	40,260,824,226	0	601,525,048	99.26	98.53	100.65
(9) 自動車税	76,517,000,000	77,631,352,552	76,546,272,263	115,796,439	969,283,850	100.04	98.60	102.12
(10) 鉱区税	42,000,000	41,692,000	41,692,000	0	0	99.27	100.00	99.51
(11) 狩猟税	32,000,000	32,371,900	32,371,900	0	0	101.16	100.00	96.92
平成30年度決算額(B)	822,404,000,000	842,624,989,680	825,120,765,382	1,392,343,007	16,111,881,291	100.33	97.92	101.02
増減額 (C) (A) - (B)	△ 12,906,000,000	△ 14,465,112,107	△ 13,008,136,485	△ 201,265,218	△ 1,255,710,404	-	-	-
増減率 (C)/(B) × 100	% △ 1.57	% △ 1.72	% △ 1.58	% △ 14.46	% △ 7.79	-	-	-

最近5か年間の県税収入状況は次表のとおりである。

年度別県税収入状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率
令和元年度	円 828,159,877,573	円 812,112,628,897	円 1,191,077,789	円 14,856,170,887	% 98.06
平成30年度	842,624,989,680	825,120,765,382	1,392,343,007	16,111,881,291	97.92
平成29年度	835,945,423,733	816,816,933,830	1,560,621,545	17,567,868,358	97.71
平成28年度	803,844,444,767	781,887,416,312	1,780,239,210	20,176,789,245	97.27
平成27年度	806,051,865,730	780,531,322,297	2,010,575,863	23,509,967,570	96.83

(イ)第2款 地方譲与税

地方法人特別税等に関する暫定措置法、地方揮発油譲与税法、石油ガス譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律並びに航空機燃料譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも91,503,668,244円である。収入済額を前年度と比べると1,818,587,756円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	91,530,000,000	91,503,668,244	91,503,668,244	0	0	△ 26,331,756
平成30年度	95,322,000,000	93,322,256,000	93,322,256,000	0	0	△ 1,999,744,000
増減額	△ 3,792,000,000	△ 1,818,587,756	△ 1,818,587,756	0	0	-

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額
地方法人特別譲与税	87,714,980,000	89,596,682,000	△ 1,881,702,000
地方揮発油譲与税	3,163,097,244	3,559,148,000	△ 396,050,756
石油ガス譲与税	119,879,000	136,441,000	△ 16,562,000
自動車重量譲与税	397,685,000	0	397,685,000
森林環境譲与税	77,946,000	0	77,946,000
航空機燃料譲与税	30,081,000	29,985,000	96,000
計	91,503,668,244	93,322,256,000	△ 1,818,587,756

(ウ)第3款 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律及び子ども・子育て支援法に基づく収入で、調定額、収入済額とも7,981,962,000円である。収入済額を前年度と比べると4,841,647,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	8,660,891,000	7,981,962,000	7,981,962,000	0	0	△ 678,929,000
平成30年度	3,140,315,000	3,140,315,000	3,140,315,000	0	0	0
増減額	5,520,576,000	4,841,647,000	4,841,647,000	0	0	-

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額
地方特例交付金	4,038,891,000	3,140,315,000	898,576,000
子ども・子育て支援臨時交付金	3,943,071,000	0	3,943,071,000
計	7,981,962,000	3,140,315,000	4,841,647,000

(エ)第4款 地方交付税

地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも189,296,281,000円である。収入済額を前年度と比べると9,598,488,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	187,978,042,000	189,296,281,000	189,296,281,000	0	0	1,318,239,000
平成30年度	179,721,378,000	179,697,793,000	179,697,793,000	0	0	△ 23,585,000
増減額	8,256,664,000	9,598,488,000	9,598,488,000	0	0	-

地方交付税の内訳	令和元年度	平成30年度	増減額
普通交付税	176,978,042,000 ^円	173,921,378,000 ^円	3,056,664,000 ^円
特別交付税	12,318,239,000	5,776,415,000	6,541,824,000
計	189,296,281,000	179,697,793,000	9,598,488,000

(オ)第5款 交通安全対策特別交付金

道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,213,735,000円である。収入済額を前年度と比べると19,730,000円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	1,300,000,000 ^円	1,213,735,000 ^円	1,213,735,000 ^円	0 ^円	0 ^円	△ 86,265,000 ^円
平成30年度	1,220,000,000	1,233,465,000	1,233,465,000	0	0	13,465,000
増減額	80,000,000	△ 19,730,000	△ 19,730,000	0	0	-

(カ)第6款 分担金及び負担金

調定額6,734,385,341円に対し、収入済額は6,560,151,048円、不納欠損額は24,300,247円、収入未済額は149,934,046円である。前年度に比べ収入済額は614,278,705円、不納欠損額は4,875,728円それぞれ増加し、収入未済額は162,689円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	9,044,166,160 ^円	6,734,385,341 ^円	6,560,151,048 ^円	24,300,247 ^円	149,934,046 ^円	△ 2,484,015,112 ^円
平成30年度	8,558,745,854	6,115,393,597	5,945,872,343	19,424,519	150,096,735	△ 2,612,873,511
増減額	485,420,306	618,991,744	614,278,705	4,875,728	△ 162,689	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は民生費負担金24,300,247円であり、収入未済額は民生費負担金149,889,226円、衛生費負担金44,820円である。

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務費負担金	4,025,000 ^円	4,025,000 ^円	0 ^円	0 ^円
民生費負担金	283,839,465	109,649,992	24,300,247	149,889,226
衛生費負担金	42,559,265	42,514,445	0	44,820
環境費負担金	7,328,208	7,328,208	0	0
農林水産業費負担金	2,408,458,628	2,408,458,628	0	0
土木費負担金	3,805,349,159	3,805,349,159	0	0
教育費負担金	182,825,616	182,825,616	0	0
計	6,734,385,341	6,560,151,048	24,300,247	149,934,046

(キ)第7款 使用料及び手数料

調定額29,591,824,022円に対し、収入済額は29,169,827,265円、不納欠損額は2,943,644円、収入未済額は419,053,113円である。前年度に比べ収入済額は2,163,137円減少し、不納欠損額は1,853,255円、収入未済額は18,618,432円それぞれ増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	29,477,680,000	29,591,824,022	29,169,827,265	2,943,644	419,053,113	△ 307,852,735
平成30年度	29,246,956,000	29,573,515,472	29,171,990,402	1,090,389	400,434,681	△ 74,965,598
増減額	230,724,000	18,308,550	△ 2,163,137	1,853,255	18,618,432	-

使用料の収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は土木使用料2,943,644円であり、収入未済額は総務使用料152,927円、農林水産使用料219,520円、商工使用料549,000円、土木使用料415,531,568円、教育使用料2,600,098円である。

使 用 料				
科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	471,786,217	471,633,290	0	152,927
民生使用料	13,672,460	13,672,460	0	0
衛生使用料	433,474,760	433,474,760	0	0
環境使用料	39,049,306	39,049,306	0	0
農林水産使用料	139,457,328	139,237,808	0	219,520
商工使用料	126,725,870	126,176,870	0	549,000
土木使用料	8,314,210,990	7,895,735,778	2,943,644	415,531,568
教育使用料	10,905,640,362	10,903,040,264	0	2,600,098
計	20,444,017,293	20,022,020,536	2,943,644	419,053,113

手数料の収入状況は次表のとおりである。

手 数 料				
科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	74,130	74,130	0	0
民生手数料	16,881,000	16,881,000	0	0
衛生手数料	100,084,189	100,084,189	0	0
農林水産手数料	62,845,540	62,845,540	0	0
商工手数料	14,193,975	14,193,975	0	0
警察手数料	221,977,350	221,977,350	0	0
教育手数料	168,737,000	168,737,000	0	0
証紙収入	8,563,013,545	8,563,013,545	0	0
計	9,147,806,729	9,147,806,729	0	0

(ク)第8款 国庫支出金

国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、調定額、収入済額とも153,307,763,977円である。収入済額を前年度と比べると780,596,916円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	208,136,038,652	153,307,763,977	153,307,763,977	0	0	△ 54,828,274,675
平成30年度	179,328,303,385	152,527,167,061	152,527,167,061	0	0	△ 26,801,136,324
増減額	28,807,735,267	780,596,916	780,596,916	0	0	-

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額
国 庫 負 担 金	111,259,266,407	110,540,071,087	719,195,320
国 庫 補 助 金	37,947,210,806	40,090,526,012	△ 2,143,315,206
委 託 金	4,101,286,764	1,896,569,962	2,204,716,802
計	153,307,763,977	152,527,167,061	780,596,916

(ケ)第9款 財産収入

財産運用収入及び財産売払収入であり、調定額、収入済額とも1,025,519,584円である。前年度に比べ収入済額は121,512,073円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	980,539,000	1,025,519,584	1,025,519,584	0	0	44,980,584
平成30年度	863,209,000	904,007,511	904,007,511	0	0	40,798,511
増減額	117,330,000	121,512,073	121,512,073	0	0	-

財 産 運 用 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 貸 付 収 入	344,135,650	344,135,650	0	0
利 子 及 び 配 当 金	41,928,086	41,928,086	0	0
計	386,063,736	386,063,736	0	0

財 産 売 払 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
不 動 産 売 払 収 入	219,680,989	219,680,989	0	0
物 品 売 払 収 入	94,065,872	94,065,872	0	0
生 産 物 売 払 収 入	325,708,987	325,708,987	0	0
計	639,455,848	639,455,848	0	0

(コ)第10款 寄附金

寄附金の受入れであり、調定額、収入済額とも328,350,108円である。収入済額を前年度と比べると221,287,400円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	293,515,000	328,350,108	328,350,108	0	0	34,835,108
平成30年度	107,446,000	107,062,708	107,062,708	0	0	△ 383,292
増減額	186,069,000	221,287,400	221,287,400	0	0	-

(サ)第11款 繰入金

特別会計繰入金及び基金繰入金であり、調定額、収入済額とも25,574,816,190円である。収入済額を前年度と比べると37,580,682,052円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	33,283,794,000	25,574,816,190	25,574,816,190	0	0	△ 7,708,977,810
平成30年度	68,768,363,000	63,155,498,242	63,155,498,242	0	0	△ 5,612,864,758
増減額	△ 35,484,569,000	△ 37,580,682,052	△ 37,580,682,052	0	0	-

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
特別会計繰入金	210,173,509	53,186,386,766	△ 52,976,213,257
基金繰入金	25,364,642,681	9,969,111,476	15,395,531,205
計	25,574,816,190	63,155,498,242	△ 37,580,682,052

(シ)第12款 繰越金

前年度繰越事業費繰越財源充当額であり、調定額、収入済額とも17,658,567,600円である。収入済額を前年度と比べると4,258,799,326円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	17,658,567,227	17,658,567,600	17,658,567,600	0	0	373
平成30年度	13,399,769,013	13,399,768,274	13,399,768,274	0	0	△ 739
増減額	4,258,798,214	4,258,799,326	4,258,799,326	0	0	-

(ス)第13款 諸収入

延滞金加算金及び過料、貸付金元利収入等であり、調定額162,604,217,701円に対し、収入済額は160,571,880,255円、不納欠損額は58,667,918円、収入未済額は1,973,669,528円である。前年度に比べ収入済額は3,286,576,927円増加し、不納欠損額は271,412,142円減少し、収入未済額は51,941,295円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	226,351,036,930	162,604,217,701	160,571,880,255	58,667,918	1,973,669,528	△ 65,779,156,675
平成30年度	222,375,095,771	159,537,111,621	157,285,303,328	330,080,060	1,921,728,233	△ 65,089,792,443
増減額	3,975,941,159	3,067,106,080	3,286,576,927	△ 271,412,142	51,941,295	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は延滞金加算金及び過料23,794,265円、雑入34,873,653円であり、収入未済額は延滞金加算金及び過料166,025,043円、貸付金元利収入72,566,076円、雑入1,735,078,409円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	2,027,857,673	1,838,038,365	23,794,265	166,025,043
県 預 金 利 子	173,599	173,599	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	134,806,334,113	134,733,768,037	0	72,566,076
受 託 事 業 収 入	7,350,755	7,350,755	0	0
収 益 事 業 収 入	12,319,479,775	12,319,479,775	0	0
利 子 割 精 算 金 収 入	21	21	0	0
雑 入	13,443,021,765	11,673,069,703	34,873,653	1,735,078,409
計	162,604,217,701	160,571,880,255	58,667,918	1,973,669,528

(セ)第14款 県 債

調定額、収入済額とも182,025,439,999円である。収入済額を前年度と比べると7,395,106,666円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和元年度	218,319,633,000	182,025,439,999	182,025,439,999	0	0	△ 36,294,193,001
平成30年度	198,651,300,000	174,630,333,333	174,630,333,333	0	0	△ 24,020,966,667
増減額	19,668,333,000	7,395,106,666	7,395,106,666	0	0	-

(2) 歳 出

令和元年度一般会計歳出決算の状況は、前年度に比べ支出済額において43,053,612,921円(2.56パーセント)減少しており、翌年度繰越額において59,920,186,666円増加(繰越明許費55,153,110,438円(115.00パーセント)増加、事故繰越し4,767,076,228円(181.66パーセント)増加)、不用額において2,538,448,201円(2.80パーセント)増加している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	対予算比率				
			継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し		支出 済 額	継 続 繰 越 費	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	不 用 額
令和元年度	1,842,511,902,969	1,638,929,417,063	0	103,112,957,059	7,391,261,576	93,078,267,271	88.95	0.00	5.60	0.40	5.05
平成30年度	1,823,106,881,023	1,681,983,029,984	0	47,959,846,621	2,624,185,348	90,539,819,070	92.26	0.00	2.63	0.14	4.97
対前 年度	金額	△ 43,053,612,921	0	55,153,110,438	4,767,076,228	2,538,448,201	-	-	-	-	-
比較 増減	率	△ 2.56	0.00	115.00	181.66	2.80	△ 3.31	0.00	2.97	0.26	0.08

ア 支出状況

歳出決算額の款別支出状況及び構成比は、次表に示すとおりである。

予算現額に対する支出率は88.95パーセントで、前年度に比べ3.31ポイント減少しており、教育費、民生費及び公債費で決算額の53.55パーセントを占めている。

科 目	予算現額	支出済額	支出率	款別構成比		
				元年度	30年度	比較
議 会 費	2,728,256,000	2,646,112,958	96.99	0.16	0.16	0.00
総 務 費	120,475,468,000	116,644,137,793	96.82	7.12	10.58	△ 3.46
民 生 費	297,559,155,056	290,056,478,943	97.48	17.70	16.12	1.58
衛 生 費	61,078,358,920	59,365,201,584	97.20	3.62	3.79	△ 0.17
環 境 費	5,800,284,000	4,740,241,627	81.72	0.29	0.28	0.01
労 働 費	3,191,619,000	2,839,501,815	88.97	0.17	0.16	0.01
農 林 水 産 業 費	93,640,517,919	47,360,206,675	50.58	2.89	2.65	0.24
商 工 費	207,573,535,000	140,145,024,335	67.52	8.55	8.25	0.30
土 木 費	168,266,387,427	108,330,272,245	64.38	6.61	6.13	0.48
警 察 費	149,373,697,160	147,154,129,243	98.51	8.98	8.80	0.18
教 育 費	379,796,717,332	374,552,888,768	98.62	22.86	22.34	0.52
災 害 復 旧 費	7,536,691,155	1,012,536,764	13.43	0.06	0.11	△ 0.05
公 債 費	213,204,678,000	213,108,093,464	99.95	13.00	12.42	0.58
諸 支 出 金	132,205,250,000	130,974,590,849	99.07	7.99	8.21	△ 0.22
予 備 費	81,288,000	0	-	0.00	0.00	0.00
総 計	1,842,511,902,969	1,638,929,417,063	88.95	100.00	100.00	-

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、繰越明許費103,112,957,059円(対予算比率5.60パーセント)、事故繰越し7,391,261,576円(対予算比率0.40パーセント)となっている。

なお、繰越理由の主なものは、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

科 目	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算比率	金 額	対予算比率	金 額	対予算比率
議 会 費	2,728,256,000 ^円	0 ^円	0.00 [%]	0 ^円	0.00 [%]	0 ^円	0.00 [%]
総 務 費	120,475,468,000	0	0.00	1,869,310,000	1.55	413,127,640	0.34
民 生 費	297,559,155,056	0	0.00	2,069,176,412	0.70	164,258,000	0.06
衛 生 費	61,078,358,920	0	0.00	155,735,000	0.25	0	0.00
環 境 費	5,800,284,000	0	0.00	663,520,000	11.44	27,306,800	0.47
労 働 費	3,191,619,000	0	0.00	16,820,000	0.53	2,497,000	0.08
農 林 水 産 業 費	93,640,517,919	0	0.00	38,116,904,972	40.71	1,849,574,890	1.98
商 工 費	207,573,535,000	0	0.00	3,398,512,667	1.64	8,623,280	0.00
土 木 費	168,266,387,427	0	0.00	48,036,398,075	28.55	4,834,598,356	2.87
警 察 費	149,373,697,160	0	0.00	1,032,794,474	0.69	0	0.00
教 育 費	379,796,717,332	0	0.00	2,717,314,000	0.72	4,796,000	0.00
災 害 復 旧 費	7,536,691,155	0	0.00	4,997,261,459	66.31	82,478,800	1.09
公 債 費	213,204,678,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	132,205,250,000	0	0.00	39,210,000	0.03	4,000,810	0.00
予 備 費	81,288,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 計	1,842,511,902,969	0	0.00	103,112,957,059	5.60	7,391,261,576	0.40

ウ 不用額

不用額は、次表のとおりで、93,078,267,271円(対予算比率5.05パーセント)となっている。

科 目	予 算 現 額	不 用 額	対 予 算 比 率
議 会 費	2,728,256,000 ^円	82,143,042 ^円	3.01 [%]
総 務 費	120,475,468,000	1,548,892,567	1.29
民 生 費	297,559,155,056	5,269,241,701	1.77
衛 生 費	61,078,358,920	1,557,422,336	2.55
環 境 費	5,800,284,000	369,215,573	6.37
労 働 費	3,191,619,000	332,800,185	10.43
農 林 水 産 業 費	93,640,517,919	6,313,831,382	6.74
商 工 費	207,573,535,000	64,021,374,718	30.84
土 木 費	168,266,387,427	7,065,118,751	4.20
警 察 費	149,373,697,160	1,186,773,443	0.79
教 育 費	379,796,717,332	2,521,718,564	0.66
災 害 復 旧 費	7,536,691,155	1,444,414,132	19.17
公 債 費	213,204,678,000	96,584,536	0.05
諸 支 出 金	132,205,250,000	1,187,448,341	0.90
予 備 費	81,288,000	81,288,000	100.00
総 計	1,842,511,902,969	93,078,267,271	5.05

エ 款別決算状況

(ア)第1款 議会費

予算現額2,728,256,000円に対し、支出済額2,646,112,958円で、その内訳(目)は、議会費1,977,212,149円、事務局費668,900,809円であり、前年度に比べ16,419,405円減少している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	2,728,256,000 ^円	2,646,112,958 ^円	0 ^円	82,143,042 ^円
平成30年度	2,735,667,000	2,662,532,363	0	73,134,637
増減額	△7,411,000	△16,419,405	0	9,008,405

(イ)第2款 総務費

予算現額120,475,468,000円に対し、支出済額116,644,137,793円で、その主なもの(項)は、総務管理費80,270,515,564円、徴税費17,192,061,312円、企画費8,768,972,061円であり、前年度に比べ61,355,402,464円減少している。

翌年度繰越額は2,282,437,640円で、前年度に比べ2,046,979,640円増加している。

このうち繰越明許費は1,869,310,000円で、その主なもの(目)は、庁舎等建設費1,304,842,000円、地域振興事務所費241,755,000円であり、その理由は、台風の影響により工期の延長が必要となったことなどによるものである。

事故繰越しは413,127,640円で、その主なもの(目)は、防災総務費265,947,660円、消防指導費77,229,400円、地域振興事務所費67,665,000円であり、その理由は、交換用の機器が台風の洪水で水没したことによる調達遅れなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	120,475,468,000 ^円	116,644,137,793 ^円	2,282,437,640 ^円	1,548,892,567 ^円
平成30年度	180,027,920,730	177,999,540,257	235,458,000	1,792,922,473
増減額	△59,552,452,730	△61,355,402,464	2,046,979,640	△244,029,906

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
私立学校振興費	2,324,988,741 ^円	財政管理費	50,138,260,863 ^円
参議院議員選挙費	2,172,291,614	庁舎等建設費	13,658,938,402
防災総務費	2,080,169,778	消防指導費	6,338,363,825
一般管理費	1,298,690,240	交通計画費	159,086,780

(ウ)第3款 民生費

予算現額297,559,155,056円に対し、支出済額290,056,478,943円で、その主なもの(項)は、社会福祉費221,196,222,516円、児童福祉費60,904,371,866円、生活保護費5,715,316,366円であり、前年度に比べ18,938,732,738円増加している。

翌年度繰越額は2,233,434,412円で、前年度に比べ1,115,137,356円増加している。

このうち繰越明許費は2,069,176,412円で、その主なもの(目)は、老人福祉費997,444,000円、障害者福祉費613,785,000円、児童措置費342,217,412円であり、その理由は、関係機関との協議に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは164,258,000円で、その内訳(目)は、障害者福祉費76,722,000円、児童措置費52,256,000円、老人福祉費35,280,000円であり、その理由は、台風による大雨等の影響で、工事資器材の調達に遅れが生じたことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	297,559,155,056 ^円	290,056,478,943 ^円	2,233,434,412 ^円	5,269,241,701 ^円
平成30年度	275,810,895,000	271,117,746,205	1,118,297,056	3,574,851,739
増減額	21,748,260,056	18,938,732,738	1,115,137,356	1,694,389,962

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
老 人 福 祉 費	6,963,791,894 ^円	国 民 健 康 保 険 指 導 費	506,551,950 ^円
児 童 措 置 費	6,343,116,000	袖ヶ浦福祉センター運営費	37,311,194
社 会 福 祉 総 務 費	2,107,668,406	生 活 保 護 施 設 費	3,055,780

(工)第4款 衛生費

予算現額61,078,358,920円に対し、支出済額59,365,201,584円で、その主なもの(項)は、公衆衛生費35,300,306,424円、医薬費23,181,113,689円であり、前年度に比べ4,385,744,695円減少している。

翌年度繰越額は、155,735,000円で、前年度に比べ50,765,080円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その内訳(目)は、成人病対策費130,125,000円、衛生研究所費17,000,000円、保健所費8,610,000円であり、その理由は、関係機関との協議等に時間を要したことなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 元 年 度	61,078,358,920 ^円	59,365,201,584 ^円	155,735,000 ^円	1,557,422,336 ^円
平 成 3 0 年 度	65,714,911,000	63,750,946,279	104,969,920	1,858,994,801
増 減 額	△ 4,636,552,080	△ 4,385,744,695	50,765,080	△ 301,572,465

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
成 人 病 対 策 費	498,869,185 ^円	医 務 費	4,882,759,470 ^円
精 神 保 健 福 祉 費	178,623,336	予 防 費	144,680,192

(オ)第5款 環境費

予算現額5,800,284,000円に対し、支出済額4,740,241,627円で、その主なもの(目)は、環境総務費2,486,971,011円、自然保護費812,098,386円、水質保全費601,324,764円、であり、前年度に比べ89,696,330円増加している。

翌年度繰越額は690,826,800円で、前年度に比べ591,038,800円増加している。

このうち繰越明許費は663,520,000円で、その内訳(目)は、自然保護費457,520,000円、廃棄物対策費206,000,000円であり、その理由は、地元、関係機関との調整に時間を要したことなどによるものである。

事故繰越しは廃棄物対策費27,306,800円であり、その理由は、工事内容等について、地元との協議や天候不良により工事が遅延する等不測の日数を要したことによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 元 年 度	5,800,284,000 ^円	4,740,241,627 ^円	690,826,800 ^円	369,215,573 ^円
平 成 3 0 年 度	5,186,124,000	4,650,545,297	99,788,000	435,790,703
増 減 額	614,160,000	89,696,330	591,038,800	△ 66,575,130

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
水 質 保 全 費	63,578,285 ^円	自 然 保 護 費	30,466,223 ^円
環 境 総 務 費	25,845,192	—	—

(カ) 第6款 労働費

予算現額3,191,619,000円に対し、支出済額2,839,501,815円で、その主なもの(項)は、職業訓練費1,266,441,329円、労政費984,863,102円、労働力対策費439,990,838円であり、前年度に比べ66,462,007円増加している。

翌年度繰越額は19,317,000円で、前年度に比べ17,373,000円増加している。

このうち繰越明許費は職業訓練校費16,820,000円であり、その理由は、入札手続きが遅延したことなどによるものである。

事故繰越しは職業訓練校費2,497,000円であり、その理由は、購入物品の納品が遅延したことによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	3,191,619,000 ^円	2,839,501,815 ^円	19,317,000 ^円	332,800,185 ^円
平成30年度	3,007,439,000	2,773,039,808	1,944,000	232,455,192
増減額	184,180,000	66,462,007	17,373,000	100,344,993

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
職業訓練校費	49,153,953 ^円	職業訓練総務費	15,687,391 ^円
雇用対策費	38,734,529	労政総務費	7,592,093

(キ) 第7款 農林水産業費

予算現額93,640,517,919円に対し、支出済額47,360,206,675円で、その主なもの(項)は、農業費18,453,097,343円、農地費17,974,763,454円、水産業費7,959,124,762円であり、前年度に比べ2,833,031,145円増加している。

翌年度繰越額は39,966,479,862円で、前年度に比べ28,257,589,943円増加している。

このうち繰越明許費は38,116,904,972円で、その主なもの(目)は、農業構造改善対策費26,096,287,000円、漁港建設費3,081,024,791円、経営体育成基盤整備事業費2,062,267,651円であり、その理由は、適正な工期を確保することなどによるものである。

事故繰越しは1,849,574,890円で、その主なもの(目)は、農業構造改善対策費857,540,000円、漁港建設費390,668,800円、治山費172,812,600円であり、その理由は、台風の影響により、施設整備に不測の日数を要したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	93,640,517,919 ^円	47,360,206,675 ^円	39,966,479,862 ^円	6,313,831,382 ^円
平成30年度	58,053,551,741	44,527,175,530	11,708,889,919	1,817,486,292
増減額	35,586,966,178	2,833,031,145	28,257,589,943	4,496,345,090

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
農林総合研究センター費	1,859,431,252 ^円	畜産振興費	1,047,215,318 ^円
漁港建設費	1,330,821,147	農地防災事業費	672,192,970
土地改良調査指導費	670,276,567	用排水改良事業費	290,594,913
農村整備事業費	440,809,021	経営体育成基盤整備事業費	231,254,478

(ク)第8款 商工費

予算現額207,573,535,000円に対し、支出済額140,145,024,335円で、その主なもの(項)は、工鉱業費131,275,687,468円、商業費7,700,261,903円であり、前年度に比べ1,398,754,717円増加している。

翌年度繰越額は3,407,135,947円で、前年度に比べ3,399,135,947円増加している。

このうち繰越明許費は3,398,512,667円で、その内訳(目)は、商業振興費3,226,582,667円、商業総務費113,420,000円、観光費58,510,000円であり、その理由は、年度内に事業が完了しないことなどによるものである。

事故繰越しは8,623,280円で、その内訳(目)は、観光費7,694,000円、開発関連費929,280円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症に起因することによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	207,573,535,000 ^円	140,145,024,335 ^円	3,407,135,947 ^円	64,021,374,718 ^円
平成30年度	203,471,044,000	138,746,269,618	8,000,000	64,716,774,382
増減額	4,102,491,000	1,398,754,717	3,399,135,947	△ 695,399,664

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
中小企業振興費	767,350,538 ^円	産業支援技術研究所費	110,905,515 ^円
観光費	435,177,120	計量検定費	11,079,097
開発関連費	211,962,432	貿易振興費	3,530,927

(ケ)第9款 土木費

予算現額168,266,387,427円に対し、支出済額108,330,272,245円で、その主なもの(項)は、道路橋りょう費49,618,069,669円、河川海岸費21,216,994,128円、都市計画費14,543,321,659円であり、前年度に比べ5,257,856,820円増加している。

翌年度繰越額は52,870,996,431円で、前年度に比べ17,143,070,004円増加している。

このうち繰越明許費は48,036,398,075円で、その主なもの(目)は、道路新設改良費11,764,405,527円、河川改良費7,397,726,113円、道路維持費6,200,187,500円であり、その理由は、関係機関との調整に伴い工事が遅延したことなどによるものである。

事故繰越しは4,834,598,356円で、その主なもの(目)は、河川改良費1,872,722,500円、海岸保全費1,275,602,058円、道路新設改良費1,011,203,200円であり、その理由は、関係機関との調整に伴い工事が遅延したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	168,266,387,427 ^円	108,330,272,245 ^円	52,870,996,431 ^円	7,065,118,751 ^円
平成30年度	144,064,720,200	103,072,415,425	35,727,926,427	5,264,378,348
増減額	24,201,667,227	5,257,856,820	17,143,070,004	1,800,740,403

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
道路維持費	2,408,199,066 ^円	公園費	733,737,577 ^円
道路新設改良費	1,158,822,186	河川改良費	347,130,385
土木総務費	827,038,769	住宅建設費	258,499,203
海岸保全費	736,693,091	橋りょう維持費	109,670,137
港湾建設費	397,282,490	下水道事業費	89,014,140

(コ)第10款 警察費

予算現額149,373,697,160円に対し、支出済額147,154,129,243円で、その内訳(項)は、警察管理費130,497,365,772円、空港警備隊費8,838,974,654円、警察活動費7,817,788,817円であり、前年度に比べ942,018,472円減少している。

翌年度繰越額は1,032,794,474円で、前年度に比べ673,001,314円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その内訳(目)は、交通安全施設費789,037,000円、警察施設費243,757,474円であり、その理由は、入札不調となり、年度内に工事が完了できないことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	149,373,697,160	147,154,129,243	1,032,794,474	1,186,773,443
平成30年度	150,483,246,200	148,096,147,715	359,793,160	2,027,305,325
増減額	△ 1,109,549,040	△ 942,018,472	673,001,314	△ 840,531,882

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
警察本部費	2,603,996,864	空港警備隊費	4,231,955,562
警察施設費	1,180,818,502	交通安全施設費	585,712,488
運転免許費	243,570,486	装 備 費	304,375,977

(サ)第11款 教育費

予算現額379,796,717,332円に対し、支出済額374,552,888,768円で、その主なもの(項)は、小学校費125,470,148,495円、高等学校費82,846,211,517円、中学校費73,331,441,848円であり、前年度に比べ1,228,761,477円減少している。

翌年度繰越額は2,722,110,000円で、前年度に比べ2,241,511,668円増加している。

このうち繰越明許費は2,717,314,000円で、その主なもの(目)は、教育指導費988,000,000円、学校建設費976,386,000円、体育施設費307,000,000円であり、その理由は、文部科学省において令和元年度補正予算を繰り越し、令和2年度事業として実施することなどによるものである。

事故繰越しは学校建設費4,796,000円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染防止に係る受注者からの申し出により、工期を延長したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	379,796,717,332	374,552,888,768	2,722,110,000	2,521,718,564
平成30年度	379,468,337,000	375,781,650,245	480,598,332	3,206,088,423
増減額	328,380,332	△ 1,228,761,477	2,241,511,668	△ 684,369,859

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
体育施設費	2,132,827,439	教職員人事費	1,802,967,702
学校建設費	2,054,124,946	事務局費	1,670,789,493
特別支援学校管理費	399,570,642	高等学校総務費	953,567,293
特別支援学校総務費	305,777,486	教職員費(中学校費)	851,830,627

(シ)第12款 災害復旧費

予算現額7,536,691,155円に対し、支出済額1,012,536,764円で、その内訳(項)は、土木施設災害復旧費764,065,879円、農林水産施設災害復旧費248,470,885円であり、前年度に比べ817,274,594円減少している。

翌年度繰越額は、5,079,740,259円で、前年度に比べ4,363,550,104円増加している。

このうち繰越明許費は4,997,261,459円で、その主なもの(目)は、河川海岸災害復旧費2,239,913,736円、耕地災害復旧費1,065,032,000円、道路橋りょう災害復旧費756,494,223円であり、その理由は、災害査定の実施時期や工法協議など国との協議に期間を要したことなどによるものである。

事故繰越しは河川海岸災害復旧費82,478,800円であり、その理由は、豪雨により作業ヤードが被災し、作業ヤードの再設置の工程まで手戻り工事が発生したことによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	7,536,691,155	1,012,536,764	5,079,740,259	1,444,414,132
平成30年度	3,811,065,152	1,829,811,358	716,190,155	1,265,063,639
増減額	3,725,626,003	△ 817,274,594	4,363,550,104	179,350,493

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
漁港災害復旧費	73,798,896	河川海岸災害復旧費	843,240,036
港湾災害復旧費	57,638,560	林業災害復旧費	60,818,200

(ス)第13款 公債費

予算現額213,204,678,000円に対し、支出済額213,108,093,464円で、その主なもの(目)は、繰出金151,842,899,143円、元金56,240,963,932円、利子4,503,747,702円であり、前年度に比べ4,204,216,189円増加している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	213,204,678,000	213,108,093,464	0	96,584,536
平成30年度	208,994,169,000	208,903,877,275	0	90,291,725
増減額	4,210,509,000	4,204,216,189	0	6,292,811

(セ)第14款 諸支出金

予算現額132,205,250,000円に対し、支出済額130,974,590,849円で、その主なもの(項)は、地方消費税交付金108,480,572,000円、軽油引取税交付金5,148,469,419円、配当割交付金5,090,240,000円であり、前年度に比べ7,096,741,760円減少している。

翌年度繰越額は43,210,810円で、前年度に比べ21,033,810円増加している。

このうち繰越明許費は文化会館整備費39,210,000円であり、その理由は、入札不調及び適正な工期を確保することによるものである。

事故繰越しは文化会館整備費4,000,810円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症により部品の製造が遅延したことによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	132,205,250,000	130,974,590,849	43,210,810	1,187,448,341
平成30年度	142,127,791,000	138,071,332,609	22,177,000	4,034,281,391
増減額	△ 9,922,541,000	△ 7,096,741,760	21,033,810	△ 2,846,833,050

(ソ)第15款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	81,288,000	0	0	81,288,000
平成30年度	150,000,000	0	0	150,000,000
増減額	△ 68,712,000	0	0	△ 68,712,000

3 特別会計

特別会計は、財政調整基金ほか18会計である。

特別会計の歳入歳出決算合計額は、前年度に比べ収入済額において21,853,328,323円、支出済額において17,273,776,302円、歳入歳出差引額において4,579,552,021円それぞれ増加している。

	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度繰越額	歳入歳出差引額
令和元年度	1,701,356,291,763	1,711,411,821,872	1,672,763,018,958	11,892,964,427	38,648,802,914
平成30年度	1,689,077,097,755	1,689,558,493,549	1,655,489,242,656	12,995,967,763	34,069,250,893
増減額	12,279,194,008	21,853,328,323	17,273,776,302	△ 1,103,003,336	4,579,552,021

(1) 財政調整基金

予算現額4,012,000,000円に対し、収入済額、支出済額とも4,007,263,510円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも3,399,977,867円減少している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金4,000,000,000円で、支出済額の内訳は、財政調整基金積立金4,007,263,510円で、不用額は、財政調整基金積立金4,736,490円である。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	4,012,000,000	4,007,263,510	4,007,263,510	0	0	△ 4,736,490	4,007,263,510	0	4,736,490	0
平成30年度	7,412,000,000	7,407,241,377	7,407,241,377	0	0	△ 4,758,623	7,407,241,377	0	4,758,623	0
増減額	△ 3,400,000,000	△ 3,399,977,867	△ 3,399,977,867	0	0	-	△ 3,399,977,867	0	△ 22,133	0

(2) 県債管理事業

予算現額498,718,702,000円に対し、収入済額、支出済額とも498,701,705,671円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも59,491,851,671円増加している。

収入済額の主なものは、特別勘定収入の一般会計借換債214,551,000,000円、一般会計繰入金151,842,899,143円で、支出済額の主なものは、特別勘定の公債費の元金471,034,107,666円で、不用額の主なものは、特別勘定の公債費の利子9,265,235円である。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	498,718,702,000	498,701,705,671	498,701,705,671	0	0	△ 16,996,329	498,701,705,671	0	16,996,329	0
平成30年度	439,242,106,000	439,209,854,000	439,209,854,000	0	0	△ 32,252,000	439,209,854,000	0	32,252,000	0
増減額	59,476,596,000	59,491,851,671	59,491,851,671	0	0	-	59,491,851,671	0	△ 15,255,671	0

(3) 地方消費税清算

予算現額584,738,000,000円に対し、収入済額は593,264,786,295円、支出済額は584,608,264,260円であり、前年度に比べ収入済額において12,762,624,453円、支出済額において20,886,158,767円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、地方消費税の貨物割299,316,974,027円、地方消費税清算金199,087,299,046円、地方消費税の譲渡割94,327,525,501円で、支出済額の内訳は、地方消費税清算金357,271,481,046円、一般会計繰出金226,008,000,000円、地方消費税徴収取扱費負担金1,328,783,214円で、不用額の主なものは、地方消費税清算金128,518,954円であり、歳入歳出差引額は8,656,522,035円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との較比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	584,738,000,000	593,264,786,295	593,264,786,295	0	0	8,526,786,295	584,608,264,260	0	129,735,740	8,656,522,035
平成30年度	612,408,000,000	606,027,410,748	606,027,410,748	0	0	△ 6,380,589,252	605,494,423,027	0	6,913,576,973	532,987,721
増減額	△ 27,670,000,000	△ 12,762,624,453	△ 12,762,624,453	0	0	-	△ 20,886,158,767	0	△ 6,783,841,233	8,123,534,314

(4) 自動車税証紙

予算現額7,454,000,000円に対し、収入済額は7,350,196,790円、支出済額は7,041,807,800円であり、前年度に比べ収入済額において3,731,064,600円、支出済額において3,663,534,900円それぞれ減少している。

収入済額の内訳は、県税6,974,278,100円、繰越金375,918,690円で、支出済額は、一般会計繰出金7,041,807,800円で、不用額は、一般会計繰出金412,192,200円であり、歳入歳出差引額は308,388,990円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との較比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	7,454,000,000	7,350,196,790	7,350,196,790	0	0	△ 103,803,210	7,041,807,800	0	412,192,200	308,388,990
平成30年度	11,184,000,000	11,081,261,390	11,081,261,390	0	0	△ 102,738,610	10,705,342,700	0	478,657,300	375,918,690
増減額	△ 3,730,000,000	△ 3,731,064,600	△ 3,731,064,600	0	0	-	△ 3,663,534,900	0	△ 66,465,100	△ 67,529,700

(5) 市町村振興資金

予算現額3,557,188,000円に対し、収入済額は3,557,187,718円、支出済額は899,200,000円であり、前年度に比べ収入済額において81,014,736円、支出済額において575,100,000円それぞれ減少している。

収入済額の内訳は、繰越金2,163,902,454円、雑入1,393,285,264円で、支出済額の内訳は、一般事業貸付費614,200,000円、特別事業貸付費285,000,000円で、不用額の内訳は、一般事業貸付費1,385,800,000円、特別事業貸付費1,272,188,000円であり、歳入歳出差引額は2,657,987,718円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	円 3,557,188,000	円 3,557,187,718	円 3,557,187,718	円 0	円 0	円 △ 282	円 899,200,000	円 0	円 2,657,988,000	円 2,657,987,718
平成30年度	円 3,638,202,000	円 3,638,202,454	円 3,638,202,454	円 0	円 0	円 454	円 1,474,300,000	円 0	円 2,163,902,000	円 2,163,902,454
増減額	△ 81,014,000	△ 81,014,736	△ 81,014,736	0	0	-	△ 575,100,000	0	494,086,000	494,085,264

(6) 母子父子寡婦福祉資金

予算現額279,980,000円に対し、収入済額は312,919,988円、支出済額は164,042,581円であり、前年度に比べ収入済額において45,859,514円、支出済額において102,984,689円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、母子福祉資金元利収入207,233,196円、繰越金91,752,232円で、支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付費145,522,181円で、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付費93,142,819円、父子福祉資金貸付費12,253,600円であり、歳入歳出差引額は148,877,407円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	円 279,980,000	円 633,235,358	円 312,919,988	円 250,000	円 320,065,370	円 32,939,988	円 164,042,581	円 0	円 115,937,419	円 148,877,407
平成30年度	円 326,974,000	円 695,770,843	円 358,779,502	円 1,918,791	円 335,072,550	円 31,805,502	円 267,027,270	円 0	円 59,946,730	円 91,752,232
増減額	△ 46,994,000	△ 62,535,485	△ 45,859,514	△ 1,668,791	△ 15,007,180	-	△ 102,984,689	0	55,990,689	57,125,175

(7) 心身障害者扶養年金事業

予算現額754,579,000円に対し、収入済額は750,716,860円、支出済額は750,516,860円であり、前年度に比べ収入済額において7,149,060円、支出済額において7,046,060円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、年金収入420,860,000円、一般会計繰入金137,121,075円で、支出済額は、心身障害者扶養年金事業費750,516,860円で、不用額は、心身障害者扶養年金事業費4,062,140円であり、歳入歳出差引額は200,000円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和 元 度	754,579,000	750,716,860	750,716,860	0	0	△ 3,862,140	750,516,860	0	4,062,140	200,000
平成30 年 度	757,354,000	743,567,800	743,567,800	0	0	△ 13,786,200	743,470,800	0	13,883,200	97,000
増減額	△ 2,775,000	7,149,060	7,149,060	0	0	-	7,046,060	0	△ 9,821,060	103,000

(8) 国民健康保険事業

予算現額525,095,172,000円に対し、収入済額は529,600,772,534円、支出済額は521,950,077,557円であり、前年度に比べ収入済額において8,109,539,471円、支出済額において6,637,385,272円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金176,560,748,149円、国民健康保険事業費納付金168,072,298,915円で、支出済額の主なものは、国民健康保険事業費415,814,357,038円、法定納付金等106,134,380,065円で、不用額の主なものは、国民健康保険事業費3,118,515,962円、法定納付金等26,215,935円であり、歳入歳出差引額は7,650,694,977円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和 元 度	525,095,172,000	529,600,772,534	529,600,772,534	0	0	4,505,600,534	521,950,077,557	0	3,145,094,443	7,650,694,977
平成30 年 度	535,781,730,000	537,710,312,005	537,710,312,005	0	0	1,928,582,005	528,587,462,829	0	7,194,267,171	9,122,849,176
増減額	△ 10,686,558,000	△ 8,109,539,471	△ 8,109,539,471	0	0	-	△ 6,637,385,272	0	△ 4,049,172,728	△ 1,472,154,199

(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業

予算現額5,984,179,000円に対し、収入済額は6,534,201,470円、支出済額は5,845,542,986円であり、前年度に比べ収入済額において406,263,576円、支出済額において392,995,976円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場使用料5,451,362,874円、繰越金675,390,884円で、支出済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費5,814,699,088円、公債費の利子30,657,222円で、不用額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費138,598,912円であり、歳入歳出差引額は688,658,484円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和元 年度	5,984,179,000	6,536,236,584	6,534,201,470	263,020	1,772,094	550,022,470	5,845,542,986	0	138,636,014	688,658,484
平成30 年度	5,499,980,000	6,129,973,008	6,127,937,894	0	2,035,114	627,957,894	5,452,547,010	0	47,432,990	675,390,884
増減額	484,199,000	406,263,576	406,263,576	263,020	△ 263,020	-	392,995,976	0	91,203,024	13,267,600

(10) 小規模企業者等設備導入資金

予算現額390,932,000円に対し、収入済額は637,525,060円、支出済額は371,812,835円であり、前年度に比べ収入済額において644,225,762円、支出済額において586,426,978円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、繰越金323,511,009円、雑入298,607,242円で、支出済額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費157,131,996円、一般会計繰出金139,384,954円で、不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費19,115,004円であり、歳入歳出差引額は265,712,225円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和元 年度	390,932,000	661,768,920	637,525,060	0	24,243,860	246,593,060	371,812,835	0	19,119,165	265,712,225
平成30 年度	1,001,377,000	1,309,389,715	1,281,750,822	0	27,638,893	280,373,822	958,239,813	0	43,137,187	323,511,009
増減額	△ 610,445,000	△ 647,620,795	△ 644,225,762	0	△ 3,395,033	-	△ 586,426,978	0	△ 24,018,022	△ 57,798,784

(11) 工業団地整備事業

予算現額389,848,000円に対し、収入済額は5,986,901,770円、支出済額は363,101,813円であり、前年度に比べ収入済額において5,434,580,957円、支出済額において5,719,479,694円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、繰越金5,338,901,220円、不動産売払収入633,000,000円で、支出済額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の工業団地整備事業費363,004,395円で、不用額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の工業団地整備事業費26,745,605円であり、歳入歳出差引額は5,623,799,957円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和 元 度	円 389,848,000	円 5,986,901,770	円 5,986,901,770	円 0	円 0	円 5,597,053,770	円 363,101,813	円 0	円 26,746,187	円 5,623,799,957
平成30 年 度	6,097,795,000	11,421,482,727	11,421,482,727	0	0	5,323,687,727	6,082,581,507	0	15,213,493	5,338,901,220
増減額	△ 5,707,947,000	△ 5,434,580,957	△ 5,434,580,957	0	0	-	△ 5,719,479,694	0	11,532,694	284,898,737

(12) 就農支援資金

予算現額135,332,000円に対し、収入済額は133,933,037円、支出済額は28,854,158円であり、前年度に比べ収入済額において2,468,349円増加し、支出済額において1,804,000円減少している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金100,805,546円、貸付金元利収入32,689,687円で、支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金の公債費18,514,000円、就農支援資金貸付金9,257,000円で、不用額の主なものは、就農支援資金貸付金104,514,000円であり、歳入歳出差引額は105,078,879円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和 元 度	円 135,332,000	円 220,076,096	円 133,933,037	円 2,000,000	円 84,143,059	円 △ 1,398,963	円 28,854,158	円 0	円 106,477,842	円 105,078,879
平成30 年 度	132,620,000	217,589,639	131,464,688	4,174,000	81,950,951	△ 1,155,312	30,658,158	0	101,961,842	100,806,530
増減額	2,712,000	2,486,457	2,468,349	△ 2,174,000	2,192,108	-	△ 1,804,000	0	4,516,000	4,272,349

(13) 営林事業

予算現額265,418,000円に対し、収入済額は258,642,960円、支出済額は243,074,071円であり、前年度に比べ収入済額において35,171,859円、支出済額において37,487,354円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金182,628,000円、農林水産業費国庫負担金22,218,859円で、支出済額の内訳は、県有林事業費197,109,397円、県行造林費45,964,674円で、不用額の内訳は、県有林事業費6,957,603円、県行造林費15,386,326円であり、歳入歳出差引額は15,568,889円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	265,418,000	258,642,960	258,642,960	0	0	△ 6,775,040	243,074,071	0	22,343,929	15,568,889
平成30年度	289,855,680	293,814,819	293,814,819	0	0	3,959,139	280,561,425	0	9,294,255	13,253,394
増減額	△ 24,437,680	△ 35,171,859	△ 35,171,859	0	0	-	△ 37,487,354	0	13,049,674	2,315,495

(14) 林業・木材産業改善資金

予算現額122,484,000円に対し、収入済額は121,769,180円、支出済額は69,786円であり、前年度に比べ収入済額において4,220,286円、支出済額において16,116円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金117,478,713円、貸付金元利収入4,201,000円で、支出済額は、取扱事務費69,786円で、不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金121,673,000円であり、歳入歳出差引額は121,699,394円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和元年度	122,484,000	164,713,431	121,769,180	0	42,944,251	△ 714,820	69,786	0	122,414,214	121,699,394
平成30年度	118,203,000	160,528,145	117,548,894	0	42,979,251	△ 654,106	53,670	0	118,149,330	117,495,224
増減額	4,281,000	4,185,286	4,220,286	0	△ 35,000	-	16,116	0	4,264,884	4,204,170

(15) 沿岸漁業改善資金

予算現額476,242,000円に対し、収入済額は476,587,576円、支出済額は34,507,937円であり、前年度に比べ収入済額において15,324,217円、支出済額において19,213,525円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金445,963,000円、貸付金元利収入30,038,769円で、支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金33,940,0000円で、不用額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金440,973,000円であり、歳入歳出差引額は442,079,639円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令 和 元 度	476,242,000	478,628,807	476,587,576	0	2,041,231	345,576	34,507,937	0	441,734,063	442,079,639
平 成 30 年 度	463,708,000	464,243,359	461,263,359	0	2,980,000	△ 2,444,641	15,294,412	0	448,413,588	445,968,947
増 減 額	12,534,000	14,385,448	15,324,217	0	△ 938,769	-	19,213,525	0	△ 6,679,525	△ 3,889,308

(16) 流域下水道事業

収入済額及び支出済額の内訳は次表のとおりであり、不用額の主なものは、江戸川流域下水道事業費の建設費2,698,801,338円、印旛沼流域下水道事業費の管理費1,514,358,377円であり、歳入歳出差引額は7,588,339,356円となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なもの(目)は、江戸川流域下水道事業費の建設費4,060,394,575円であり、その理由は、入札不調や不落があり、再度の設計・積算及び入札手続に期間を要したことなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令 和 元 度	38,333,458,860	32,896,543,792	32,865,584,434	0	30,959,358	△ 5,467,874,426	25,277,245,078	5,428,063,359	7,628,150,423	7,588,339,356
平 成 30 年 度	38,405,063,160	33,879,370,889	33,879,370,889	0	0	△ 4,525,692,271	30,713,406,969	6,251,554,860	1,440,101,331	3,165,963,920
増 減 額	△ 71,604,300	△ 982,827,097	△ 1,013,786,455	0	30,959,358	-	△ 5,436,161,891	△ 823,491,501	6,188,049,092	4,422,375,436

区 分	収 入 済 額					支 出 済 額		
	流域下水道 事業費負担金	流域下水道 事業費国庫 負担金	一般会計繰入金	県債(土木債)	その他	建設費	管理費	公債費
印旛沼流域下水道事業						884,909,604	5,886,784,623	1,513,618,955
手賀沼流域下水道事業	20,584,308,694	5,023,023,639	1,975,362,000	1,824,400,000	3,458,490,101	1,153,530,025	2,822,966,671	1,013,217,922
江戸川流域下水道事業						4,480,970,707	5,917,137,604	1,604,108,967
計			32,865,584,434			6,519,410,336	14,626,888,898	4,130,945,844

(17) 港湾整備事業

予算現額2,572,814,000円に対し、収入済額は3,598,293,278円、支出済額は1,661,492,542円であり、前年度に比べ収入済額において121,368,347円増加し、支出済額において287,395,445円減少している。

収入済額の主なものは、繰越金1,528,036,944円、港湾施設使用料829,074,732円で、支出済額の主なものは、港湾施設整備費827,078,645円、港湾施設運営費428,611,527円で、不用額の主なものは、港湾施設整備費116,210,855円であり、歳入歳出差引額は1,936,800,736円となっている。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は734,464,500円で、その主なものは、港湾施設整備費458,464,500円であり、その理由は、入札が不調になったことなどによるものである。

事故繰越しは19,120,000円で、その主なものは、港湾施設整備費11,000,000円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症により委託業務が遅延したことなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令 和 元 年 度	2,572,814,000	3,598,293,278	3,598,293,278	0	0	1,025,479,278	1,661,492,542	753,584,500	157,736,958	1,936,800,736
平 成 30 年 度	2,200,603,584	3,476,924,931	3,476,924,931	0	0	1,276,321,347	1,948,887,987	76,454,000	175,261,597	1,528,036,944
増 減 額	372,210,416	121,368,347	121,368,347	0	0	-	△ 287,395,445	677,130,500	△ 17,524,639	408,763,792

(18) 土地区画整理事業

予算現額27,116,222,903円に対し、収入済額は22,295,542,548円、支出済額は20,479,256,713円であり、前年度に比べ収入済額において2,999,029,549円減少し、支出済額において4,769,244,111円増加している。

収入済額の主なものは、繰越金9,584,559,495円、一般会計繰入金2,709,072,635円で、支出済額の内訳は、金田西地区土地区画整理事業費6,048,098,493円、運動公園周辺地区土地区画整理事業費3,835,031,097円、柏北部中央地区土地区画整理事業費7,543,049,950円、木地区土地区画整理事業費3,053,077,173円で、不用額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費536,131,813円、柏北部中央地区土地区画整理事業費190,649,360円であり、歳入歳出差引額は1,816,285,835円である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は5,441,963,466円で、その主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費2,951,911,147円、柏北部中央地区土地区画整理事業費1,467,033,309円であり、その理由は、補償交渉が遅延したことなどによるものである。

事故繰越しは269,353,102円で、その主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費144,344,655円であり、その理由は、補償交渉が遅延したことなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令 和 元 年 度	27,116,222,903	22,295,542,548	22,295,542,548	0	0	△ 4,820,680,355	20,479,256,713	5,711,316,568	925,649,622	1,816,285,835
平 成 30 年 度	23,223,230,331	25,294,572,097	25,294,572,097	0	0	2,071,341,766	15,710,012,602	6,667,958,903	845,258,826	9,584,559,495
増 減 額	3,892,992,572	△ 2,999,029,549	△ 2,999,029,549	0	0	-	4,769,244,111	△ 956,642,335	80,390,796	△ 7,768,273,660

(19) 奨学資金

予算現額959,740,000円に対し、収入済額は957,291,193円、支出済額は335,182,800円であり、前年度に比べ収入済額において61,558,040円増加し、支出済額において72,694,300円減少している。

収入済額の内訳は、繰越金487,856,053円、雑入469,435,140円で、支出済額は、奨学資金貸付事業費335,182,800円で、不用額は、奨学資金貸付事業費624,557,200円であり、歳入歳出差引額は622,108,393円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令 和 年 度	959,740,000	1,116,592,168	957,291,193	0	159,300,975	△ 2,448,807	335,182,800	0	624,557,200	622,108,393
平 成 30 年 度	894,296,000	1,025,288,082	895,733,153	0	129,554,929	1,437,153	407,877,100	0	486,418,900	487,856,053
増 減 額	65,444,000	91,304,086	61,558,040	0	29,746,046	-	△ 72,694,300	0	138,138,300	134,252,340

4 実質収支

令和元年度一般会計及び特別会計の実質収支は次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	1,678,330,591,167 ^円	1,711,411,821,872 ^円
2	歳 出 総 額	1,638,929,417,063	1,672,763,018,958
3	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	39,401,174,104	38,648,802,914
4	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	30,612,270,470
		(3) 事故繰越し繰越額	1,838,175,696
5	実 質 収 支 額 (A-B)	6,950,727,938	35,202,406,391

5 財 産

令和元年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア)行政財産

令和元年度中において土地が89,518平方メートル減少し、建物が3,225平方メートル増加している。

土地について増加したものは、その他の行政機関のうち、警察(消防)施設386平方メートルである。また、減少した主なものは、公共用財産のうち、その他の施設50,019平方メートルである。

建物について増加した主なものは、公共用財産のうち、その他の施設10,069平方メートルである。また、減少した主なものは、その他の行政機関のうち、その他の施設8,413平方メートルである。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
本 庁 舎	24,272 [㎡]	0 [㎡]	24,272 [㎡]	93,485 [㎡]	0 [㎡]	93,485 [㎡]
その他の 行政機関	警察(消防)施設	386	587,948	414,691	1,095	415,786
	その 他 の 施 設	△ 39,258	2,938,835	729,331	△ 8,413	720,918
公 共 用 財 産	学 校	△ 165	7,356,208	2,134,574	1,092	2,135,666
	公 営 住 宅	0	1,710,015	1,216,001	0	1,216,001
	公 園	0	3,426,251	5,141	△ 618	4,523
	その 他 の 施 設	△ 50,019	4,997,415	756,081	10,069	766,150
山 林	59,489,350	△ 462	59,488,888	-	-	-
合 計	80,619,350	△ 89,518	80,529,832	5,349,304	3,225	5,352,529

(イ)普通財産

令和元年度中において土地が668平方メートル、建物が13,462平方メートル増加している。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林	332,003 [㎡]	0 [㎡]	332,003 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
職 員 住 宅	68,927	△ 3,958	64,969	37,480	△ 1,912	35,568
そ の 他	2,671,714	4,626	2,676,340	115,221	15,374	130,595
合 計	3,072,644	668	3,073,312	152,701	13,462	166,163

イ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	所 有	△ 462 [㎡]	59,488,888 [㎡]	272,849 [㎡]	△ 29 [㎡]	272,820 [㎡]
	分 収	△ 317,700	25,585,700	117,828	△ 13,337	104,491
普通財産	所 有	0	332,003	-	-	-
合 計	85,724,753	△ 318,162	85,406,591	390,677	△ 13,366	377,311

※所有に係る面積は、「ア 土地及び建物」の再掲である。

ウ 動 産
行政財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	船 舶	隻 4	隻 0	隻 4
		総トン 885	総トン 0	総トン 885
	浮 棧 橋	個 1	個 0	個 1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	地 上 権	㎡ 31,614	㎡ 0	㎡ 31,614
普通財産	地 上 権	198	0	198
	鉱 業 権	106,171,900	0	106,171,900
合 計		106,203,712	0	106,203,712

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	特 許 権	件 15	件 1	件 16
	著 作 権	7	0	7
	商 標 権	12	7	19
	育 成 者 権	32	△ 2	30
合 計		66	6	72

カ 有価証券

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
普通財産	株 券	千円 55,776,884	千円 0	千円 55,776,884

キ 出資による権利

令和元年度中に増加した主なものは、公益財団法人都道府県センター1,732,314千円で、減少した主なものは、千葉県道路公社3,124,000千円である。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	(公財)都道府県 センターほか85件	千円 61,726,508	千円 △ 1,124,766	千円 60,601,742

(2) 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具		台 5,854	台 △ 23	台 5,831
車 両		台 2,100	台 11	台 2,111
船 舶		隻 56	隻 0	隻 56
動 物		頭 6	頭 0	頭 6
合 計		8,016	△ 12	8,004

(3) 債 権

令和元年度中に増加した主なものは、医師修学資金貸付金512,700千円、災害援護資金貸付金152,054千円で、減少した主なものは、常磐新線建設資金無利子貸付金6,014,820千円、住宅供給公社貸付金1,001,267千円である。

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市町村一般振興資金貸付金 ほか39件		千円 83,418,750	千円 △ 8,546,880	千円 74,871,870

(4)基金

令和元年度末における基金の総額は817,037,229千円で、前年度に比べ11,242,572千円増加している。増加した主なものは、県債管理基金(有価証券)49,115,753千円、財政調整基金4,007,264千円、県有施設長寿命化等推進基金457,169千円である。減少した主なものは、県債管理基金(現金)22,492,702千円、災害復興・地域再生基金16,314,499千円、地域医療介護総合確保基金1,371,725千円である。

基金名	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財政調整基金	現金	46,580,322	4,007,264	50,587,586
県債管理基金	現金	124,024,219	△ 22,492,702	101,531,517
	有価証券	444,550,922	49,115,753	493,666,675
土地開発基金	現金	400,000	0	400,000
	債権	1,400,000	0	1,400,000
災害救助基金	現金	3,792,982	173,383	3,966,365
社会福祉・医療施設整備等推進基金	現金	3,925,831	△ 717,902	3,207,929
心身障害者扶養年金基金	現金	27,394	△ 177	27,217
地域環境保全基金	現金	766,940	△ 366,940	400,000
中山間地域農村活性化基金	現金	404,963	△ 6,344	398,619
	有価証券	179,609	0	179,609
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	現金	369,289	14,983	384,272
	有価証券	398,344	0	398,344
美術品等取得基金	現金	686,260	0	686,260
	物品	1,313,740	0	1,313,740
介護保険財政安定化基金	現金	3,266,585	13,160	3,279,745
警察本部庁舎等建設基金	現金	7,966,912	△ 744,672	7,222,240
安心こども基金	現金	422,728	△ 4,847	417,881
国民健康保険財政安定化基金	現金	13,493,671	△ 398,660	13,095,011
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	6,596,107	666	6,596,773
地域医療介護総合確保基金	現金	14,962,704	△ 1,371,725	13,590,979
災害復興・地域再生基金	現金	27,212,454	△ 16,314,499	10,897,955
県有施設長寿命化等推進基金	現金	70,624,241	457,169	71,081,410
農地中間管理事業等推進基金	現金	528,440	△ 126,163	402,277
社会資本整備等推進基金	現金	31,900,000	4,825	31,904,825
合計		805,794,657	11,242,572	817,037,229

参考

1 令和元年度一般会計歳入決算状況

科 目	予 算		現 額		調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
1 県 税	826,488,000,000	△ 16,990,000,000	0	809,498,000,000	828,159,877,573
2 地 方 譲 与 税	96,630,000,000	△ 5,100,000,000	0	91,530,000,000	91,503,668,244
3 地 方 特 例 交 付 金	8,002,000,000	658,891,000	0	8,660,891,000	7,981,962,000
4 地 方 交 付 税	175,000,000,000	12,978,042,000	0	187,978,042,000	189,296,281,000
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,213,735,000
6 分 担 金 及 び 負 担 金	7,634,030,000	△ 187,847,000	1,597,983,160	9,044,166,160	6,734,385,341
7 使 用 料 及 び 手 数 料	30,140,200,000	△ 662,520,000	0	29,477,680,000	29,591,824,022
8 国 庫 支 出 金	165,717,418,000	19,712,462,000	22,706,158,652	208,136,038,652	153,307,763,977
9 財 産 収 入	1,123,373,000	△ 142,834,000	0	980,539,000	1,025,519,584
10 寄 附 金	6,198,000	287,317,000	0	293,515,000	328,350,108
11 繰 入 金	34,104,901,000	△ 821,107,000	0	33,283,794,000	25,574,816,190
12 繰 越 金	0	7,908,033,000	9,750,534,227	17,658,567,227	17,658,567,600
13 諸 収 入	226,161,260,000	△ 102,979,000	292,755,930	226,351,036,930	162,604,217,701
14 県 債	188,537,900,000	13,545,133,000	16,236,600,000	218,319,633,000	182,025,439,999
総 計	1,760,845,280,000	31,082,591,000	50,584,031,969	1,842,511,902,969	1,697,006,408,339

2 令和元年度一般会計歳出決算状況

科 目	予 算		現 額		計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
1 議 会 費	2,812,345,000	△ 84,089,000	0	0	2,728,256,000
2 総 務 費	115,687,126,000	4,502,884,000	235,458,000	50,000,000	120,475,468,000
3 民 生 費	301,643,013,000	△ 5,204,895,000	1,118,297,056	2,740,000	297,559,155,056
4 衛 生 費	63,018,671,000	△ 2,060,454,000	104,969,920	15,172,000	61,078,358,920
5 環 境 費	5,643,067,000	57,429,000	99,788,000	0	5,800,284,000
6 労 働 費	3,787,341,000	△ 597,666,000	1,944,000	0	3,191,619,000
7 農 林 水 産 業 費	51,623,881,000	30,307,747,000	11,708,889,919	0	93,640,517,919
8 商 工 費	204,469,914,000	3,095,621,000	8,000,000	0	207,573,535,000
9 土 木 費	124,213,090,000	8,325,371,000	35,727,926,427	0	168,266,387,427
10 警 察 費	148,063,753,000	950,151,000	359,793,160	0	149,373,697,160
11 教 育 費	382,845,502,000	△ 3,530,183,000	480,598,332	800,000	379,796,717,332
12 災 害 復 旧 費	1,907,592,000	4,912,909,000	716,190,155	0	7,536,691,155
13 公 債 費	218,339,993,000	△ 5,135,315,000	0	0	213,204,678,000
14 諸 支 出 金	136,639,992,000	△ 4,456,919,000	22,177,000	0	132,205,250,000
15 予 備 費	150,000,000	0	0	△ 68,712,000	81,288,000
総 計	1,760,845,280,000	31,082,591,000	50,584,031,969	0	1,842,511,902,969

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	構 成 比		
					収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	%	%	%	%	%
812,112,628,897	1,191,077,789	14,856,170,887	100.32	98.06	48.39	93.27	85.39
91,503,668,244	0	0	99.97	100.00	5.45	0.00	0.00
7,981,962,000	0	0	92.16	100.00	0.48	0.00	0.00
189,296,281,000	0	0	100.70	100.00	11.28	0.00	0.00
1,213,735,000	0	0	93.36	100.00	0.07	0.00	0.00
6,560,151,048	24,300,247	149,934,046	72.53	97.41	0.39	1.90	0.86
29,169,827,265	2,943,644	419,053,113	98.96	98.57	1.74	0.23	2.41
153,307,763,977	0	0	73.66	100.00	9.13	0.00	0.00
1,025,519,584	0	0	104.59	100.00	0.06	0.00	0.00
328,350,108	0	0	111.87	100.00	0.02	0.00	0.00
25,574,816,190	0	0	76.84	100.00	1.52	0.00	0.00
17,658,567,600	0	0	100.00	100.00	1.05	0.00	0.00
160,571,880,255	58,667,918	1,973,669,528	70.94	98.75	9.57	4.60	11.34
182,025,439,999	0	0	83.38	100.00	10.85	0.00	0.00
1,678,330,591,167	1,276,989,598	17,398,827,574	91.09	98.90	100.00	100.00	100.00

支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算に対する 支出率	構 成 比	
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			支出済額	不用額
円	円	円	円	円	%	%	%
2,646,112,958	0	0	0	82,143,042	96.99	0.16	0.09
116,644,137,793	0	1,869,310,000	413,127,640	1,548,892,567	96.82	7.12	1.66
290,056,478,943	0	2,069,176,412	164,258,000	5,269,241,701	97.48	17.70	5.66
59,365,201,584	0	155,735,000	0	1,557,422,336	97.20	3.62	1.67
4,740,241,627	0	663,520,000	27,306,800	369,215,573	81.72	0.29	0.40
2,839,501,815	0	16,820,000	2,497,000	332,800,185	88.97	0.17	0.36
47,360,206,675	0	38,116,904,972	1,849,574,890	6,313,831,382	50.58	2.89	6.78
140,145,024,335	0	3,398,512,667	8,623,280	64,021,374,718	67.52	8.55	68.78
108,330,272,245	0	48,036,398,075	4,834,598,356	7,065,118,751	64.38	6.61	7.59
147,154,129,243	0	1,032,794,474	0	1,186,773,443	98.51	8.98	1.28
374,552,888,768	0	2,717,314,000	4,796,000	2,521,718,564	98.62	22.86	2.71
1,012,536,764	0	4,997,261,459	82,478,800	1,444,414,132	13.43	0.06	1.55
213,108,093,464	0	0	0	96,584,536	99.95	13.00	0.10
130,974,590,849	0	39,210,000	4,000,810	1,187,448,341	99.07	7.99	1.28
0	0	0	0	81,288,000	0.00	0.00	0.09
1,638,929,417,063	0	103,112,957,059	7,391,261,576	93,078,267,271	88.95	100.00	100.00

参考

3 令和元年度特別会計歳入歳出決算状況

区分 会計名	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額 ④	不納欠損額	収入未済額	一般会計繰入金
財政調整基金	円 4,012,000,000	円 4,007,263,510	円 4,007,263,510	円 0	円 0	円 4,000,000,000
県債管理事業	498,718,702,000	498,701,705,671	498,701,705,671	0	0	151,842,899,143
地方消費税清算	584,738,000,000	593,264,786,295	593,264,786,295	0	0	0
自動車税証紙	7,454,000,000	7,350,196,790	7,350,196,790	0	0	0
市町村振興資金	3,557,188,000	3,557,187,718	3,557,187,718	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金	279,980,000	633,235,358	312,919,988	250,000	320,065,370	3,095,306
心身障害者扶養年金事業	754,579,000	750,716,860	750,716,860	0	0	137,121,075
国民健康保険事業	525,095,172,000	529,600,772,534	529,600,772,534	0	0	32,640,958,519
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,984,179,000	6,536,236,584	6,534,201,470	263,020	1,772,094	0
小規模企業者等設備導入資金	390,932,000	661,768,920	637,525,060	0	24,243,860	15,406,809
工業団地整備事業	389,848,000	5,986,901,770	5,986,901,770	0	0	0
就農支援資金	135,332,000	220,076,096	133,933,037	2,000,000	84,143,059	0
営林事業	265,418,000	258,642,960	258,642,960	0	0	182,628,000
林業・木材産業改善資金	122,484,000	164,713,431	121,769,180	0	42,944,251	69,786
沿岸漁業改善資金	476,242,000	478,628,807	476,587,576	0	2,041,231	567,937
流域下水道事業	38,333,458,860	32,896,543,792	32,865,584,434	0	30,959,358	1,975,362,000
港湾整備事業	2,572,814,000	3,598,293,278	3,598,293,278	0	0	0
土地区画整理事業	27,116,222,903	22,295,542,548	22,295,542,548	0	0	2,709,072,635
奨学資金	959,740,000	1,116,592,168	957,291,193	0	159,300,975	0
総計	1,701,356,291,763	1,712,079,805,090	1,711,411,821,872	2,513,020	665,470,198	193,507,181,210

歳 出						歳入歳出 差引額 ④-③	翌年度へ繰り越 すべき財源 ⑤	実質収支額 ④-③-⑤	
予 算 現 額	支 出 済 額 ⑥	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額				一 般 会 計 繰 出 金
		継 続 費 連 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し					
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
4,012,000,000	4,007,263,510	0	0	0	4,736,490	0	0	0	
498,718,702,000	498,701,705,671	0	0	0	16,996,329	0	0	0	
584,738,000,000	584,608,264,260	0	0	0	129,735,740	226,008,000,000	8,656,522,035	0	8,656,522,035
7,454,000,000	7,041,807,800	0	0	0	412,192,200	7,041,807,800	308,388,990	0	308,388,990
3,557,188,000	899,200,000	0	0	0	2,657,988,000	0	2,657,987,718	0	2,657,987,718
279,980,000	164,042,581	0	0	0	115,937,419	0	148,877,407	0	148,877,407
754,579,000	750,516,860	0	0	0	4,062,140	0	200,000	0	200,000
525,095,172,000	521,950,077,557	0	0	0	3,145,094,443	0	7,650,694,977	0	7,650,694,977
5,984,179,000	5,845,542,986	0	0	0	138,636,014	0	688,658,484	0	688,658,484
390,932,000	371,812,835	0	0	0	19,119,165	139,384,954	265,712,225	0	265,712,225
389,848,000	363,101,813	0	0	0	26,746,187	0	5,623,799,957	0	5,623,799,957
135,332,000	28,854,158	0	0	0	106,477,842	0	105,078,879	0	105,078,879
265,418,000	243,074,071	0	0	0	22,343,929	0	15,568,889	0	15,568,889
122,484,000	69,786	0	0	0	122,414,214	0	121,699,394	0	121,699,394
476,242,000	34,507,937	0	0	0	441,734,063	0	442,079,639	0	442,079,639
38,333,458,860	25,277,245,078	0	5,428,063,359	0	7,628,150,423	0	7,588,339,356	1,233,918,445	6,354,420,911
2,572,814,000	1,661,492,542	0	734,464,500	19,120,000	157,736,958	0	1,936,800,736	284,184,500	1,652,616,236
27,116,222,903	20,479,256,713	0	5,441,963,466	269,353,102	925,649,622	0	1,816,285,835	1,928,293,578	△ 112,007,743
959,740,000	335,182,800	0	0	0	624,557,200	0	622,108,393	0	622,108,393
1,701,356,291,763	1,672,763,018,958	0	11,604,491,325	288,473,102	16,700,308,378	233,189,192,754	38,648,802,914	3,446,396,523	35,202,406,391

参考

4 令和元年度歳出決算額(支出済額)節別表

コード	節名	一般会計								
		01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05環境費	06労働費	07農林水産業費	08商工費	09土木費
1	報酬	1,407,915,633	947,328,132	677,393,537	373,448,945	137,473,136	125,804,509	231,559,354	22,084,842	330,289,248
2	給料	243,929,856	6,738,771,917	2,577,921,876	4,711,788,482	981,540,953	518,748,228	6,127,903,040	860,167,802	4,763,378,800
3	職員手当等	178,999,720	10,364,496,248	2,173,605,814	3,433,789,653	760,154,554	354,476,396	4,605,848,035	639,026,201	4,230,861,502
4	共済費	232,296,753	2,827,205,151	1,054,614,057	1,667,954,984	372,804,651	194,493,861	2,204,089,734	304,986,130	1,823,451,492
5	災害補償費	0	6,620,748	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	4,693,900	0	0	0	0	0	0	0
7	賃金	2,488,105	49,819,984	9,023,073	54,713,976	7,157,644	3,268,563	62,126,427	3,322,344	46,091,984
8	報償費	85,800	41,941,337	486,071,479	146,330,842	6,132,980	71,703,476	37,597,913	4,486,153	10,084,847
9	旅費	40,298,938	118,539,322	72,822,890	78,492,377	16,354,087	8,314,791	125,074,167	36,283,930	68,386,468
10	交際費	644,995	830,212	0	41,000	31,500	0	57,808	35,000	40,500
11	需用費	8,124,824	1,537,304,325	447,922,368	544,045,032	118,489,504	100,796,674	2,427,970,906	65,207,071	1,145,281,262
12	役務費	5,691,694	1,230,047,780	58,739,292	149,579,891	27,020,923	14,497,071	117,068,007	68,072,968	299,127,812
13	委託料	125,887,851	4,918,739,765	13,003,382,750	1,504,284,249	1,189,142,616	1,147,594,358	3,355,438,235	1,903,409,879	20,942,192,699
14	使用料及び賃借料	7,683,578	2,310,885,449	85,330,505	134,158,036	67,625,609	23,142,750	132,199,907	811,496,602	391,758,700
15	工事請負費	3,276,900	1,321,845,162	67,163,024	117,191,280	96,198,040	4,428,000	13,387,105,206	22,666,600	41,586,011,421
16	原材料費	0	0	0	0	0	0	8,652,402	0	39,681,560
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	6,450,000	12,502,795	1,997,771,109	2,488,764,125
18	備品購入費	3,602,247	248,167,414	79,490,455	110,388,608	76,537,528	86,192,252	214,528,672	66,789,075	50,320,435
19	負担金・補助及び交付金	385,186,064	69,534,430,493	230,379,328,244	24,485,373,627	873,393,081	178,954,700	12,660,916,335	6,077,945,949	23,010,118,971
20	扶助費	0	378,663,800	4,589,429,779	17,158,325,758	0	0	0	0	0
21	貸付金	0	903,333	228,510,000	902,189,000	0	340,000	647,015,000	126,400,000,000	0
22	補償・補填及び賠償金	0	12,306,984	746,228	208	1,681,677	0	645,114,440	845,693,371	2,217,517,094
23	償還金・利子及び割引料	0	3,931,003,703	487,203,818	586,279,929	8,296,720	172,586	82,479,897	12,800	57,433,290
24	投資及び出資金	0	1,851,655,142	0	0	0	0	5,092,000	0	142,623,000
25	積立金	0	4,266,845,392	796,035,654	3,170,524,607	77,324	0	83,823,272	0	0
26	寄附金	0	0	0	35,000,000	0	0	0	0	0
27	公課費	0	1,092,100	569,200	1,301,100	129,100	123,600	2,777,400	159,700	2,422,400
28	繰出金	0	4,000,000,000	32,781,174,900	0	0	0	183,265,723	15,406,809	4,684,434,635
	合計	2,646,112,958	116,644,137,793	290,056,478,943	59,365,201,584	4,740,241,627	2,839,501,815	47,360,206,675	140,145,024,335	108,330,272,245

								特別会計		合計	
10警察費	11教育費	12災害復旧費	13公債費	14諸支出金	16繰上充入金	計	構成比	金額	構成比	金額	構成比
円	円	円	円	円	円	円	%	円	%	円	%
1,851,059,619	4,517,736,483	0	0	0	0	10,622,093,438	0.65	9,853,886	0.00	10,631,947,324	0.32
48,202,103,753	151,362,536,485	0	0	0	0	227,088,791,192	13.85	783,049,969	0.05	227,871,841,161	6.88
53,798,827,108	131,397,587,247	0	0	0	0	211,937,672,478	12.93	622,226,023	0.04	212,559,898,501	6.42
18,978,760,939	52,902,155,182	0	0	0	0	82,562,812,934	5.04	293,458,308	0.02	82,856,271,242	2.50
24,645,402	5,090	0	0	0	0	31,271,240	0.00	0	0.00	31,271,240	0.00
54,957,032	43,344,128	0	0	0	0	102,995,060	0.01	0	0.00	102,995,060	0.00
66,797,803	85,287,012	0	0	0	0	390,096,915	0.02	5,708,615	0.00	395,805,530	0.01
321,872,992	55,554,840	0	0	28,600	0	1,181,891,259	0.07	2,766,066	0.00	1,184,657,325	0.04
350,620,745	1,587,093,782	0	156,740	3,480	0	2,502,441,717	0.15	7,701,957	0.00	2,510,143,674	0.08
165,812	197,311	0	0	0	0	2,044,138	0.00	0	0.00	2,044,138	0.00
5,359,792,400	3,596,919,204	0	761,007	53,219,897	0	15,405,834,474	0.94	1,117,212,508	0.07	16,523,046,982	0.50
2,174,074,177	467,086,083	0	517,723,204	2,000	0	5,128,730,902	0.31	1,243,078,391	0.07	6,371,809,293	0.19
4,707,195,256	5,423,462,380	53,276,524	114,400	705,121,218	0	58,979,242,180	3.60	15,330,984,953	0.92	74,310,227,133	2.25
4,255,955,873	1,414,515,789	0	1,698,626	26,880	0	9,636,478,304	0.59	56,244,841	0.00	9,692,723,145	0.29
5,504,328,522	8,000,361,449	935,113,830	0	23,638,360	0	71,069,327,794	4.34	18,375,293,229	1.10	89,444,621,023	2.70
4,620,000	67,169,775	0	0	0	0	120,123,737	0.01	2,946,602	0.00	123,070,339	0.00
758,972,014	416,391,615	214,141	0	0	0	5,681,065,799	0.35	25,929,484	0.00	5,706,995,283	0.17
590,081,676	732,441,342	0	0	5,058,630	0	2,263,598,334	0.14	8,275,739	0.00	2,271,874,073	0.07
106,912,546	1,770,190,185	19,968,000	28,710	130,187,491,784	0	499,670,238,689	30.49	876,138,032,236	52.38	1,375,808,270,925	41.55
0	10,645,431,486	0	0	0	0	32,771,850,823	2.00	420,760,000	0.02	33,192,610,823	1.00
0	0	0	0	0	0	128,178,957,333	7.82	1,436,160,980	0.08	129,615,118,313	3.91
194,019	6,315,832	3,964,269	0	0	0	3,733,534,122	0.23	3,054,955,098	0.18	6,788,489,220	0.21
750,276	56,080,168	0	60,744,711,634	0	0	65,954,424,821	4.02	366,606,793,763	21.92	432,561,218,584	13.06
0	0	0	0	0	0	1,999,370,142	0.12	121,000	0.00	1,999,491,142	0.06
999,479	0	0	0	0	0	8,318,305,728	0.51	145,178,536,669	8.68	153,496,842,397	4.64
0	0	0	0	0	0	35,000,000	0.00	0	0.00	35,000,000	0.00
40,441,800	5,025,900	0	0	0	0	54,042,300	0.00	314,422,200	0.02	368,464,500	0.01
0	0	0	151,842,899,143	0	0	193,507,181,210	11.81	241,728,506,441	14.45	435,235,687,651	13.14
147,154,129,243	374,552,888,768	1,012,536,764	213,108,093,464	130,974,590,849	0	1,638,929,417,063	100.00	1,672,763,018,958	100.00	3,311,692,436,021	100.00